

けんしんの現況 2006.3.31



目次

● ごあいさつ	1
● 事業方針	2
● 平成17年度 経営環境・事業概況	3
● トピックス	4
● けんしんの歩み	5
● 不良債権等の情報	6
● CSRの取組み	10
● CSRの取組み（法令等遵守体制）	11
● CSRの取組み（リスク管理体制）	12
● CSRの取組み（個人情報保護）	14
● CSRの取組み（金融商品に係る勧誘方針）	16
● CSRの取組み（地域貢献への取組み）	17
● CSRの取組み（環境保全活動）	20
● 主要な事業の内容	22
● 営業のご案内	23
● 役員一覧	30
● 事業の組織	30
● 総代会	31
● けんしんネットワーク	31
● 店舗一覧表	32
● 店舗外キャッシュコーナー	33
● 現金自動機器設置台数	33
● コンビニATM	33
● 店舗・店舗外キャッシュコーナー位置図	34
● 資料	39
● 連結情報	55
● 索引	63

けんしんの概要

本店 〒380-8668
長野市新田町1103番地1
電話 026-233-2111(代表)

設立 昭和29年11月20日
昭和24年10月
当組合の前身、株式会社長野県納税助成金庫創立
昭和29年11月
中小企業等協同組合法に基づき長野県信用組合に
改組

出資金	10億6千万円
組合員数	128,690人
預金残高	5,907億円
貸出金残高	2,570億円
自己資本比率(単体)	15.55%
職員数	689人(男478人 女211人)
店舗数	52店舗
営業地域	長野県一円

(平成18年3月31日現在)

(注) 本資料において掲載してある計数は、原則として下記のとおり表示しております。

1. 金額
単位未満を切り捨てて表示しているため、掲載金額の合計と表中の合計欄の金額が一致しない場合があります。
2. 諸利回り・諸比率
小数点3位以下を切り捨て2位まで表示しております。
3. 構成比
小数点2位以下を切り捨てて表示しているため、掲載している構成比の合計が100%とならない場合があります。
4. 「資料」「連結情報」における残高表示
残高が全くない場合は「—」表示、表示単位未満の残高がある場合は「0」表示、当該期に勘定科目が存在しない場合は「／」表示しております。



会長 細 萱 英 穂



理事長 丸 山 彰 一

ごあいさつ

平素より、長野県信用組合（略称：けんしん）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

皆さまに、当組合の現況をご理解いただくため、ここに平成17年度の事業内容を収めたディスクロージャー誌「けんしんの現況2006.3.31」をととのえました。ご高覧を賜り、末永く安心してけんしんをご利用いただくうえで、お役立ていただきたく存じます。

私どもけんしんは、金融事業を通じて地域社会の発展に貢献することを経営理念に掲げ、あらゆる面にわたり健全経営に徹しております。

平成17年度は、景気が回復基調で推移してまいりましたなかで、ご利用いただく皆さまの信頼にお応えする事を第一として、一層の業績伸展と経営体質の強化、改善に努めました結果、所期の成果を収めることができました。これもひとえに、常日頃お取引引きいただいている皆さまからの暖かいご愛顧と、変わらぬご支援の賜と厚く感謝申し上げます。

さて、平成18年度を展望いたしますと、景気は引き続き好調局面を持続すると予想されますが、年度後半には設備投資等が弱含み状態になるのではないかと考えられます。

金融業界では、日銀が前期末に量的緩和政策を解除した結果、長短金利が急騰し、経営環境は金利リスクの対応が極めて重要となり、先行き予断を許さない状況であります。

こうした環境下、私どもは、お客さまの預金・資産の安全性に加え、収益性についても十分考慮し、多様な資産運用ニーズにお応えできる商品の充実やサービスの提供、体制の整備に努めてまいります。お取扱中の商品等におきましても、平成18年6月から手のひら静脈認証口座の金利を6か月ものの定期預金金利とし、残高に応じてさらに金利優遇するなど、一層の拡充を図ります。

また、不良債権処理につきましては、総与信残高に占める比率をさらに5%台前半まで引き下げる目標を立て、引き続き資産の健全化に努める所存です。

今後とも、経営全般に最善を尽くしてまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成18年6月

会 長 細 萱 英 穂
理 事 長 丸 山 彰 一

企業倫理

地域社会において、「信用」、「信頼」の構築に努め、法令等を遵守し、経営の健全性を確保する。もって、「経営理念」及び「経営方針」を実現し、社会的責任と公共的使命を果たす。

経営理念

預金者及び利用者の信頼にこたえることを第一とする。

かつ、県内の中小規模事業者及び勤労者の経済活動を助成し、経済的地位の向上を図り、もって、地域社会に貢献する。

平成18年度経営方針

1. 良質な預金及び顧客の増強
2. 景気回復を踏まえた融資の増強
3. 資産の健全化及びコストの削減
4. 市場金利上昇への対策
5. コンプライアンス態勢とリスク管理態勢の高度化

経営環境

平成17年度の日本経済を顧みますと、企業収益が高水準で推移したことから設備投資が増加し、また雇用情勢や所得面の回復を背景に個人消費も堅調に推移するなど、民需を中心に着実な回復が見られました。一方では二極分化による格差の拡大が顕著となり、また高騰を続ける原油価格の動向やその影響には注意を要する状況でありました。

長野県経済につきましても、製造業の底堅い動きが非製造業にも波及し、一時の低迷期から脱し、緩やかながら回復傾向を示したといえましょう。

事業概況

ご利用いただく皆さまの信頼にお応えする事を第一として、業績伸展と経営体質の強化、改善に努めた結果、次の成果を収めました。

預金

預金につきましては、個人定期預金の順調な伸長を主因に、期中163億円増加して、期末残高は5,907億円（前期比2.84%増）となりました。

貸出金

貸出金につきましては、新たに取り組んだ「当座貸越（専用）」や個人向けローン等は堅調に増加しましたが、事業性の資金需要が低調であったことから、期末残高は2,570億円（前期比2.14%減）となりました。

有価証券

有価証券につきましては、国債・株式を中心に資金の積極的な運用を進め、期中195億円増加して、期末残高は3,225億円（前期比6.47%増）となりました。

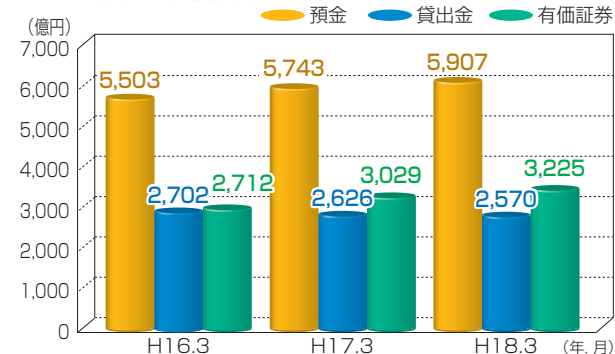
損益

損益状況につきましては、当期から固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより減損損失4億95百万円を計上いたしましたが、不良債権処理費用の減少、また有価証券運用等により、業務純益は29億40百万円（前期比7億85百万円増）、経常利益は27億51百万円（前期比8億96百万円増）となり、当期純利益においては17億54百万円（前期比4億32百万円増）と創業以来の最高益を計上しました。

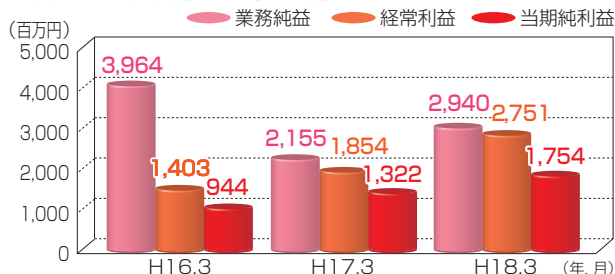
自己資本額・自己資本比率

自己資本額は、純利益の積み上げによる内部留保の増強により、前期比13億円増加して384億円となり、この結果、自己資本比率は15.55%（前期比0.72%上昇）となりました。

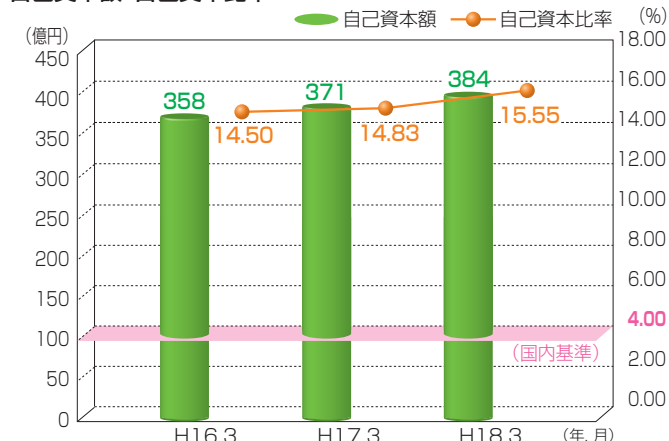
預金・貸出金・有価証券



業務純益・経常利益・当期純利益



自己資本額・自己資本比率



トピックス

●店舗の新築移転

平成17年7月、上田支店を新築移転いたしました。

●本部組織の一部改編

証券仲介業務を開始するにあたり、平成17年10月、「証券仲介業務準備室」を「証券金融部」に改編いたしました。

●証券仲介業務開始

お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、日興コーディアル証券を委託会社として、外債を始めとする有価証券の仲介業務を平成17年10月に開始いたしました。

●保険窓口販売の取扱商品拡大

保険窓口販売の追加解禁を受けて、平成18年2月から、取扱う保険商品に一時払終身保険・一時払養老保険を加えました。

●手のひら静脈認証ATM・貸金庫を導入

お客さまの財産を安全にお守りするため、「手のひら静脈認証方式」の生体認証システムを、平成17年9月から全店及び店外4カ所のATMに導入いたしました。

また、これに先がけて平成17年7月には、同認証技術を取り入れた貸金庫を、新築移転した上田支店に設置いたしました。

●「法人向けインターネットバンキング」の取扱開始

法人・個人事業主の皆さまを対象とする「法人向けインターネットバンキング」のお取扱いを、平成17年12月に開始いたしました。

●預金・融資新商品の取扱開始

預金新商品

平成17年9月、ICキャッシュカードを使用する手のひら静脈認証口座「手のひらロック」を取扱開始いたしました。

融資新商品

平成17年9月には「CLO融資（ローン担保証券）」、11月には「当座貸越（専用）」に取り組み、また各種ローンを充実させ、7月にけんしんビジネスローン「ナイスパス3」、10月に「全国保証付住宅ローン（ガン保障特約付）」、11月には大雪による「災害復旧特別ローン」を発売いたしました。

●手のひら静脈認証口座の金利を優遇《半年複利》

平成18年6月から、手のひら静脈認証口座（普通預金）の金利を優遇し、残高に応じて所定の定期預金金利を適用することといたしました。

●ATM通帳自動繰越サービス全店導入

平成16年7月から一部店舗においてお取扱いを開始したATM通帳自動繰越サービスを、平成18年2月までに全店へ導入いたしました。

●ATM一日あたりお引き出し限度額自由引下げ機能を導入

偽造・盗難カードによる不正引き出し対策の一つとして、平成17年9月、キャッシュカードによる1日あたりのお引き出し限度額を自由に引下げできる機能をATMに導入いたしました。

●女性職員の制服を廃止

職場を活性化するため、平成17年4月、女性職員の制服を廃止いたしました。

昭和24年10月	●当組合の前身、株式会社長野県納税助成金庫創立
29年11月	●中小企業等協同組合法に基づき長野県信用組合に改組
36年12月	●預金量50億円達成
40年 3月	●預金量100億円達成
41年 8月	●本店を長野市新田町1,103番地1に移転
48年 9月	●預金量500億円達成
51年11月	●預金量1,000億円達成
55年11月	●預金量1,500億円達成
56年 2月	●自営による預金総合オンラインシステム稼動開始
58年 4月	●創立30周年を記念してシンボルマークを制定
8月	●預金量2,000億円達成
63年 4月	●日本興業銀行の代理業務として、国債窓口販売業務を開始
	●外国通貨両替業務の開始
10月	●「昭和電工大町」「昭和電工塩尻」の2信用組合を吸収合併

平成 元年 9月	●預金量3,000億円達成
2年 5月	●オンラインシステムの通帳・証書類の表記を漢字化
3年 2月	●無人化対応のサンデーバンキングサービス開始
5月	●関連会社「㈱けんしんビジネスサービス」設立
4年 4月	●日本銀行歳入復代理店業務の開始
9月	●預金量4,000億円達成
11月	●ファームバンキングサービス開始
5年12月	●全国信用協同組合連合会の取次業務として外国為替業務の開始
6年11月	●創立40周年記念式典開催
7年10月	●事務センター「けんしん若里ビル」完成
9年 4月	●サンデーバンキングサービスの全店実施
7月	●会計監査に外部監査を導入
11月	●被災時に備えたオンラインシステムのバックアップシステム稼動
12月	●預金量5,000億円達成
10年 3月	●ホリデーバンキングサービスの全店実施
11年 1月	●郵貯とATM利用提携（入出金・残高照会）
4月	●キャッシュカードお引出し手数料完全無料化
	●ATM全稼動時間帯で入金取引実施
11月	●新本店完成
12年 6月	●テレホンバンキングサービス開始
7月	●デビットカードサービス開始
	●ネットバンキングサービス開始
11月	●新本店が長野市景観賞受賞
12月	●投資信託の窓口販売開始

13年 1月	●郵貯との相互送金サービス開始
4月	●損害保険の窓口販売開始
	●信用保証協会の保証付き私募債取扱開始
9月	●中間決算を実施し、内容を初公表
11月	●コンビニATM（ローソン）サービス開始
14年 1月	●確定拠出年金の業務取扱い開始
3月	●本部及び本店営業部の業務についてISO14001の認証を取得
7月	●四半期ごとの経営情報を初公表
10月	●個人年金保険（生命保険）の窓口販売開始
15年 1月	●新オンラインシステム稼動開始
	●ATM24時間稼動を、本店営業部・若里支店の2店舗で開始
2月	●個人向け国債の販売を開始
7月	●ネットバンキング（新方式）サービス開始
16年 1月	●外貨宅配・買取サービスの斡旋開始
	●マルチペイメントネットワーク活用の収納サービス「Pay-easy（ペイジー）」開始
5月	●㈱アイワイバンク銀行とATM利用提携
7月	●ATMによる通帳自動繰越サービス取扱開始
17年 4月	●日本証券業協会に特別会員として加入
7月	●手のひら静脈認証全自動貸金庫を上田支店に導入
9月	●手のひら静脈認証ATMを全店に導入
10月	●証券仲介業務を、本店営業部・上田支店の2店舗で開始
12月	●法人向けインターネットバンキングサービス開始

不良債権等の情報

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区分			残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 {(B+C)/A×100}
破綻先債権額	平成17年3月期		1,456,394 (0.55)	512,941	943,453	100.00
		部分直接償却を実施した場合	719,120 (0.27)	512,941	206,178	100.00
	平成18年3月期		460,377 (0.17)	186,563	273,814	100.00
		部分直接償却を実施した場合	256,837 (0.10)	186,563	70,274	100.00
延滞債権額	平成17年3月期		19,331,065 (7.36)	10,299,167	6,781,881	88.36
		部分直接償却を実施した場合	16,681,129 (6.43)	10,299,167	4,131,945	86.51
	平成18年3月期		12,895,269 (5.01)	7,155,715	4,789,053	92.62
		部分直接償却を実施した場合	10,785,640 (4.23)	7,155,715	2,679,424	91.18
3か月以上延滞債権額	平成17年3月期		— (—)	—	—	—
		部分直接償却を実施した場合	— (—)	—	—	—
	平成18年3月期		— (—)	—	—	—
		部分直接償却を実施した場合	— (—)	—	—	—
貸出条件緩和債権額	平成17年3月期		2,175,522 (0.82)	970,480	297,480	58.28
		部分直接償却を実施した場合	2,175,522 (0.83)	970,480	297,480	58.28
	平成18年3月期		2,691,992 (1.04)	970,155	324,977	48.11
		部分直接償却を実施した場合	2,691,992 (1.05)	970,155	324,977	48.11
合計	平成17年3月期		22,962,982 (8.74)	11,782,590	8,022,815	86.24
		部分直接償却を実施した場合	19,575,772 (7.55)	11,782,590	4,635,604	83.86
	平成18年3月期		16,047,639 (6.24)	8,312,434	5,387,845	85.37
		部分直接償却を実施した場合	13,734,470 (5.39)	8,312,434	3,074,676	82.90

残高 () 内は、貸出金残高に占める比率

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又はその他の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者及び手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又はその他の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、前記破綻先債権及び経営再建等を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の「担保・保証等 (B)」は、当該債権額と当該債務者の総貸出金額の比率按分により求めております。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

各区分ごとに参考数値を記載しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区分			残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D=B+C)	保全率 (D/A×100)	貸倒引当率 (C/(A-B)×100)
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	平成17年3月期		8,781,659 (3.31)	4,232,802	4,548,856	8,781,659	100.00	100.00
		部分直接償却 を実施した場合	5,391,842 (2.06)	4,232,802	1,159,040	5,391,842	100.00	100.00
	平成18年3月期		6,373,160 (2.46)	3,208,519	3,164,641	6,373,160	100.00	100.00
		部分直接償却 を実施した場合	4,054,924 (1.58)	3,208,519	846,405	4,054,924	100.00	100.00
危険債権	平成17年3月期		12,217,210 (4.61)	6,752,921	3,195,513	9,948,435	81.42	58.47
		部分直接償却 を実施した場合	12,217,210 (4.67)	6,752,921	3,195,513	9,948,435	81.42	58.47
	平成18年3月期		7,044,110 (2.72)	4,172,570	1,913,366	6,085,936	86.39	66.63
		部分直接償却 を実施した場合	7,044,110 (2.74)	4,172,570	1,913,366	6,085,936	86.39	66.63
要管理債権	平成17年3月期		2,175,522 (0.82)	970,480	297,480	1,267,961	58.28	24.68
		部分直接償却 を実施した場合	2,175,522 (0.83)	970,480	297,480	1,267,961	58.28	24.68
	平成18年3月期		2,691,992 (1.04)	970,155	324,977	1,295,133	48.11	18.87
		部分直接償却 を実施した場合	2,691,992 (1.04)	970,155	324,977	1,295,133	48.11	18.87
不良債権合計	平成17年3月期		23,174,391 (8.74)	11,956,205	8,041,850	19,998,056	86.29	71.68
		部分直接償却 を実施した場合	19,784,575 (7.56)	11,956,205	4,652,034	16,608,240	83.94	59.42
	平成18年3月期		16,109,263 (6.22)	8,351,245	5,402,984	13,754,230	85.38	69.64
		部分直接償却 を実施した場合	13,791,028 (5.37)	8,351,245	3,084,749	11,435,995	82.92	56.70
正常債権	平成17年3月期		241,749,350					
		部分直接償却 を実施した場合	241,749,350					
	平成18年3月期		242,670,496					
		部分直接償却 を実施した場合	242,670,496					
合計	平成17年3月期		264,923,742					
		部分直接償却 を実施した場合	261,533,926					
	平成18年3月期		258,779,760					
		部分直接償却 を実施した場合	256,461,525					

残高()内は、総与信残高に占める比率

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、自己査定において、破綻先又は実質破綻先に区分された債権です。
(破綻先とは、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。)
2. 「危険債権」とは、自己査定において、破綻懸念先に区分された債権です。
(破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。)
3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。
(要注意先とは、貸出条件・履行状況・財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。)
4. 「正常債権」とは、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、要管理債権の「担保・保証等 (B)」は、当該債権額と当該債務者の総債権額の比率按分により求めております。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

各区分ごとに参考数値を記載しております。

部分直接償却について

当組合は、部分直接償却を実施しておりません。部分直接償却を実施した場合は、表記のとおりとなります。

部分直接償却とは、自己査定により回収不可能又は無価値と判定された担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額 (IV分類債権額) を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

不良債権等の情報

貸倒引当金の内訳

(単位:千円)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	期末残高	対平成16年3月期増減額	期末残高	対平成17年3月期増減額
一般貸倒引当金	1,713,221	▲136,167	1,186,339	▲526,882
個別貸倒引当金	7,760,039	▲3,775,365	5,093,147	▲2,666,892
貸倒引当金合計	9,473,261	▲3,911,533	6,279,487	▲3,193,774

- (注) 1. 一般貸倒引当金は、次のとおり計上しております。
自己査定による正常先・要注意先（除く要管理先）につきましては、過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の1年分、要管理先については過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の3年分を引当てております。
2. 個別貸倒引当金は、次のとおり計上しております。
- (1) 自己査定による破綻先及び実質破綻先につきましては、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」と言います。）を引当てております。
 - (2) 自己査定による破綻懸念先につきましては、非保全額に対して過去の貸倒実績率に基づき、予想損失額の3年分を引当てております。なお、貸倒実績率は、非保全額を上回る毀損額が発生した場合には、毀損額全額を算定の根拠としています。
また、非保全額が1億5千万円以上となる債務者につきましては、非保全額からキャッシュフローによる回収見込額を控除した残額を引当てております。
3. 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外引当金勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金償却額

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
貸出金償却額	167,158	214,392

「自己査定 of 債務者区分」と「金融再生法に基づく開示債権」・「リスク管理債権」の関係

(単位:百万円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権 (総与信残高に占める比率)	リスク管理債権 (貸出金残高に占める比率)
	(貸出金) (その他の債権)	(貸出金)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 6,373 (2.46%)	破綻先債権 460 (0.17%)
実質破綻先		
破綻懸念先	危険債権 7,044 (2.72%)	延滞債権 12,895 (5.01%)
要注意先	要管理債権 2,691 (1.04%)	3か月以上延滞債権 — (—)
正常先	正常債権 242,670	貸出条件緩和債権 2,691 (1.04%)
	開示額合計 (正常債権を除く) 16,109 (6.22%)	開示額合計 16,047 (6.24%)

◎不良債権とは、金融機関が融資したお金のうち、回収できなくなったり、回収できなくなりそうなお金のことです。

◎不良債権には、「リスク管理債権」と「金融再生法に基づく開示債権」という2種類の捉え方があります。

1. 「リスク管理債権」は、銀行法を準用する協金法により公表しなければならないと規定されている不良債権の捉え方です。この方法では、基本的に利息の支払状態や貸出条件の変更内容という客観的基準により、貸出金ごとに不良債権であるかの判別と区分けを行います。
2. 「金融再生法に基づく開示債権」は、金融再生法により公表しなければならないと規定されている不良債権の捉え方です。この方法では、金融機関が所有している各種の資産を総合的に判断し実態を把握した上で、債務者区分を決め、回収の危険度に応じて4段階に区分けを行います。
リスク管理債権では開示対象外となる利息正常債権も、債務者の実態に問題がある場合などは不良債権として開示されることになります。
3. 「リスク管理債権」は原則として貸出金ごとに、一方、「金融再生法に基づく開示債権」は債務者ごとに不良債権を捉えており、対象となる債権の範囲や判断基準もそれぞれ異なるため、二つの開示方法を厳密に比較することはできませんが、原則的には次の相関関係にあります。
 - (1) リスク管理債権の「破綻先債権」は、金融再生法に基づく開示債権の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に含まれます。
 - (2) リスク管理債権の「延滞債権」は、金融再生法に基づく開示債権の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」に含まれます。
 - (3) リスク管理債権の「3か月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額は、金融再生法に基づく開示債権の「要管理債権」と一致いたします。
 - (4) 金融再生法による不良債権の各分類の中には、リスク管理債権の考え方によると不良債権として公表されない部分があります。(債務保証見返、未収利息、仮払金等)
4. 不良債権の開示金額は、両方法とも、差し入れられた担保などを控除する前の金額で表わしていますので、公表された金額すべてが回収不能になるわけではありません。

CSRの取り組み

企業の社会的責任（CSR）の取り組みについて

当組合は、企業倫理にも表されているように「CSR」（CSR：Corporate Social Responsibility）を、お客様・出資者・地域社会・環境といった当組合と関わりのあるさまざまな側面からの期待に応える取り組みと考え、地域への円滑な資金供給や金融サービスの提供といった本業である金融業はもちろんのこと、リスク管理や法令遵守等の内部管理態勢強化の取り組みをはじめ、地域金融機関として地域社会に貢献するため、従来から多方面にわたり活動を行ってまいりました。

今後も、CSRへの取り組みは、当組合にとって地域金融機関としての公共的使命であることを認識し、健全な業務運営を確保しつつ、地域経済、地域社会の発展に貢献してまいります。

CSRの取り組み(法令等遵守体制)

法令等遵守体制について

金融機関の社会的責任と公共的使命に鑑み、健全な業務運営にはコンプライアンスを重視した透明性の高い経営が必要不可欠であると認識し、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に努めております。

●基本方針

法令等遵守（コンプライアンス）とは、法令や組合内の規則、社会規範等、一般的に求められるルールやモラルを遵守することです。

当組合は、自己責任原則に基づく健全経営に取り組む中で、自らの社会的責任と公共的使命を自覚し、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつとして捉えております。常に公正な職務を行い「信用」「信頼」の維持、向上に努め地域社会からの信頼をゆるぎないものにするため、法令等遵守体制を確立し、コンプライアンス重視の企業風土を職場内に醸成させることに努めております。

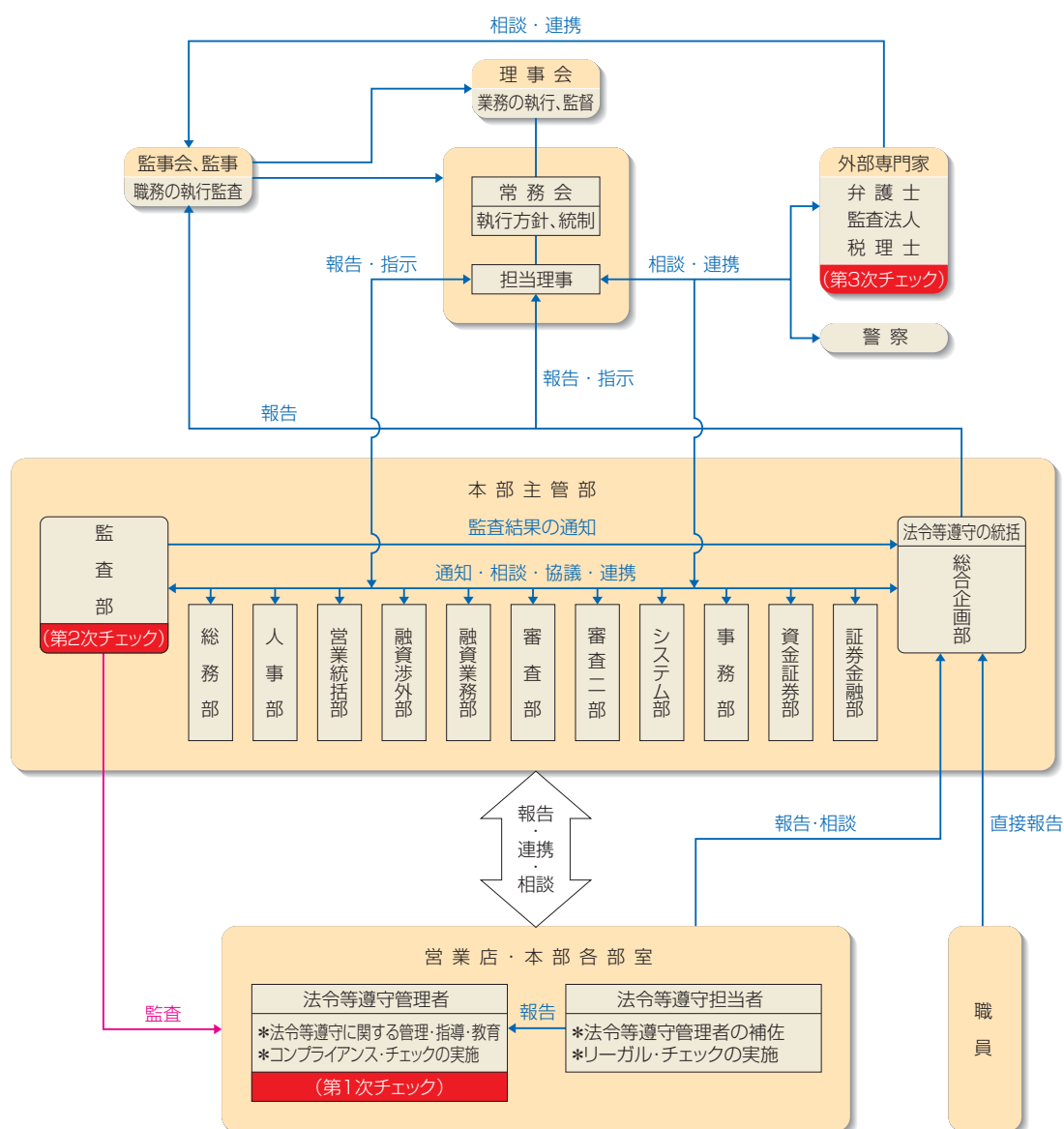
●運営体制

総合企画部を法令等遵守に関する統括部署に位置付けるとともに各部店に法令等遵守管理者と担当者を置き、全役職員に配布した「法令遵守マニュアル」に基づいてコンプライアンスを実践・管理しております。

また、必要に応じて常勤監事、会計監査人又は弁護士等から意見を求める体制を整えております。

業務を遂行するにあたっては、役職員全員に「諸規程集」及び「事務取扱規程集」を配布し、組合内の規程、権限、事務手続き等を明確化するとともに、職務に応じた通信教育の実施及び業務内容に応じた研修会を開催し、さらに、人事制度の中でコンプライアンスの外部試験合格を義務化して、職員の知識・倫理の向上に努めております。

法令等遵守体制図



CSRの取組み(リスク管理体制)

リスク管理体制について

金融の国際化の進展や規制緩和により金融機関を取り巻く環境が大きく変化してきており、ビジネスチャンスが拡大する一方、金融機関が直面するリスクも急速に拡大、多様化してきております。

当組合では、経営の健全性と収益力の向上による財務体質の強化を図るべく「リスク管理態勢の充実」を経営の最重要課題と位置付け、更なるリスク管理体制の強化に努めております。

	内 容	管理方針
信用リスク	与信先の業況悪化等に伴い貸出等の返済などが契約通りに行われず損失を被るリスク、又は、資産の価値が減少・消失して損失を被るリスク。	与信リスク集中の排除とリスク対比リターンの極大化を狙いとした与信ポートフォリオ管理、個別与信における厳正な審査に基づく与信管理を両輪として、リスクの所在やその規模を適切に把握するとともに、資産の健全性を維持し、不良債権の発生を未然に防ぐことによって収益力を向上させるべく努めています。また、安全性・成長性・公共性・収益性・流動性の原則に従い、貸出資産の健全化・良質化を維持し、取引先の健全な資金需要に対して円滑な資金供給を行えるよう厳正な審査基準に基づく審査体制の強化、整備を図っています。
市場関連リスク	市場における金利、価格及び為替等の変動によって損失を被るリスク並びに市場関連取引に付随する信用リスク ①金利変動により損失を被る金利リスク ②有価証券等の価格変動により資産価値が減少する価格変動リスク ③為替相場の変動により為替差損が発生する為替リスク ④投資先又はカウンターパーティー等の財務状態の悪化により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	当組合は、内部構造分析における計量的測定資料を基に、ALM委員会において金利や収益状況を把握検討するとともに、金利リスクの把握に努め種類別・期間別に基準金利の設定を行うなどして、適切なコントロールにより資産負債の総合的な管理を行っています。一方、自らを「限定的なエンド・ユーザー型」の金融機関として位置付けています。また、定期的及び必要に応じ、常務会に報告を行い、迅速で的確な対応が取れる統制された体制を構築しています。
流動性リスク	①必要な資金が調達できない場合や高金利での調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスクと、②市場規模により取引できない場合や著しく不利な価格での取引により損失を被る市場流動性リスク。	的確な資金ポジションを確保するため運用・調達資金を日常的に集中管理し、調達手段・調達先の多様化など調達力の強化を図り、流動性確保に向けた万全な体制の強化を図っています。
事務リスク	正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク。	事務リスク管理の重要性に鑑み、事務処理における正確性の確保を重視し、手続き・権限の厳格性、機械化・システム化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理体制の強化、内部監査などによる牽制機能の確保、事務指導の充実などを通じて、事務リスクを軽減すべく対応を図るとともに、顧客からの信頼性の向上に努めています。また、内部事務規程や各種マニュアルの整備あるいは適切な事務指導を実施し、事務処理の厳正化と事務上のミスや不正の未然防止のための内部管理体制の充実・強化に努めています。
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動、不正使用などにより損失を被るリスク。	最近の信用組合業務のコンピュータ化、ネットワーク化の進展により、コンピュータシステムの停止などによる影響が一層大きくなってきていることに鑑み、システムの安定稼働に万全を期して、こうした障害などの発生を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の影響を極小化し早期の回復を図るために、災害対策システムの準備、各種インフラの二重化、バックアップ用のコンピュータの確保や障害訓練の実施など、必要な対策を講じています。

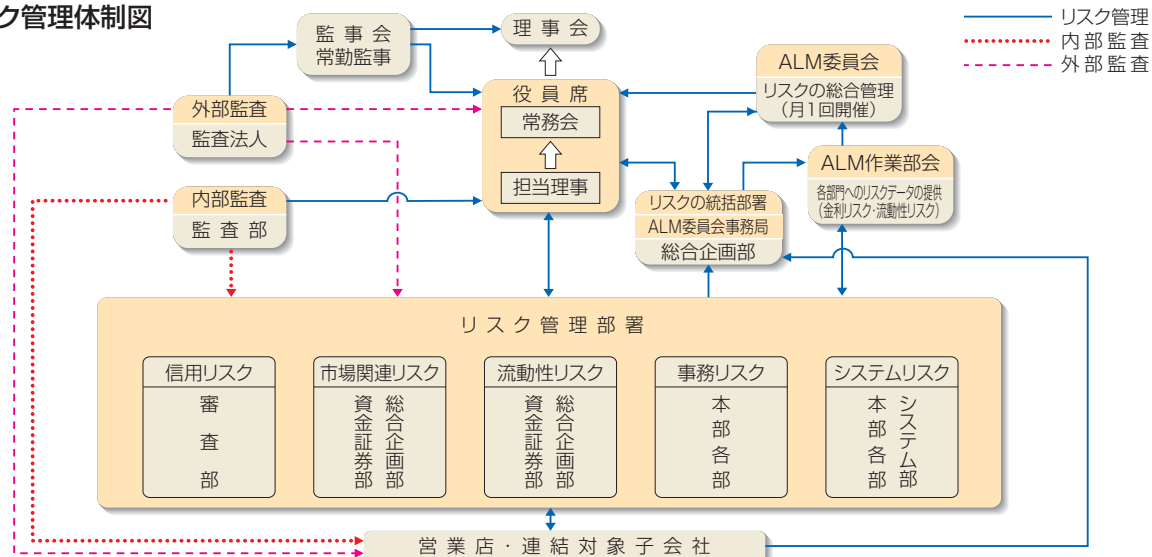
●信用リスク管理及び審査体制

信用リスク管理方針に則り、当組合では以下の審査体制を整えております。

貸出資産の健全性を維持し、お取引先の資金需要に対して円滑な資金供給が行えるよう、厳格な審査基準に基づく審査体制を確立するとともに、職員の審査能力向上に取り組んでいます。

具体的には、個別の融資案件について、営業店での審査後、営業推進部門から完全に独立し客観的な審査を行う審査部、問題債権の管理及びお取引先の事業再生に取り組んでいる審査二部、住宅ローンをはじめとする各種ローンの審査、不動産担保評価及び信用格付を行う融資業務部の、三部体制となっています。三部は、それぞれ独立性を保ちつつ、適切に相互牽制が行われる審査体制を構築しています。

一方、職員の教育については、定例的な担当者研修や内外の各種研修制度を積極的に活用することにより、一人ひとりの審査能力の向上を図り、当組合全体の信用リスク管理におけるレベルアップに努めております。



CSRの取り組み(個人情報保護)

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の関係法令等（以下、法等という。）を遵守して以下の考え方に基づきお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。また、本保護宣言等については、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載するとともに、窓口にも備付けることにより、公表します。

1. 個人情報の利用目的

当組合は、個人情報の保護に関する法律に基づき、お客様の個人情報を、業務内容並びに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的では利用いたしません。

また、特定の個人情報の利用目的が法等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人データの第三者への提供

当組合は、次の場合を除き、あらかじめお客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。

(1) 法令等により必要とされている場合

(2) お客様又は公共の利益のために必要であると考えられる場合

なお、お客様の個人データについて第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合本支店窓口までご連絡ください。

3. 個人データの委託

当組合は、上記利用目的の範囲内で個人データに関する取扱いを外部に委託する場合があります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

4. 個人データの共同利用

当組合は、上記利用目的の範囲内で個人データを、別に表示する特定の者と共同利用しております。

5. 個人データの安全管理措置に関する方針

当組合では、取扱う個人データの漏えい・滅失等の防止、その他の個人データの安全管理のため、組織的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

6. お客様からの開示・訂正・停止のご請求

(1) 開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

(2) 訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

(3) 利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があった場合（法等に基づく正当な理由による）には、原則として利用停止等いたします。

※これらのご請求にあたっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む）の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細及び請求用紙が必要な場合は、当組合本支店窓口までお申出ください。

7. ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取り組んでまいりますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、当組合本支店窓口又は以下の窓口にお申出ください。

〒380-8668 長野市新田町 1103-1
長野県信用組合 総合企画部

TEL 026-233-2111
【受付時間】平日 午前9時～午後5時
FAX 026-233-5611

8. 証券業務に関する認定個人情報保護団体について

当組合は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の証券あっせん・相談センターでは、証券業務に関する協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

（苦情・相談窓口）

日本証券業協会 証券あっせん・相談センター TEL 03-3667-8008
(<http://www.jsda.or.jp/>)

又はお近くの証券あっせん・相談センターの各支部

個人情報保護に係る業務内容・利用目的

●業務内容

- ・預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
- ・投信販売業務、保険販売業務、証券仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により信用組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- ・その他信用組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

●利用目的

- ・各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
- ・本人確認法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ・預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ・融資のお申込みや継続的なご利用に際しての判断のため
- ・適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ・与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ・住宅金融公庫の住宅融資保険の付保等のため
- ・他の事業者から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ・お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・市場調査並びに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究・開発のため
- ・ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ・提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ・各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ・組合員資格の確認及び管理のため
- ・お客様の安全及び財産を守るため、又は防犯上の必要から、防犯カメラの映像を利用すること
- ・その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

●機微情報に関わる利用目的

機微情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保険医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年金融庁告示第67号）に掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。また、機微情報は、協同組合における金融事業に関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。

●個人信用情報に関わる利用目的

個人信用情報機関から提供を受けた個人信用情報は、協同組合における金融事業に関する法律施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

金融商品に係る勧誘方針

当組合は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることとします。

- ① 当組合は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品の説明を行います。
- ② 商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合はお客様に適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明いたします。
- ③ 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- ④ 当組合は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

CSRの取り組み(地域貢献への取り組み)

地域貢献に関するけんしんの経営姿勢

当組合は、地域貢献に関して経営理念に次のとおり定めております。
『預金者及び利用者の信頼にこたえることを第一とする。かつ、県内の中小規模事業者及び勤労者の経済活動を助成し、経済的地位の向上を図り、もって、地域社会に貢献する。』

地域密着型金融の機能強化の推進に関する取り組み

地域密着型金融の本質は、金融機関が長期的な取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて融資先企業の経営状況等を的確に把握し、これにより中小企業等への金融仲介機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図ることにあります。

また、その際、金融機関と地域の中小企業等とによるリスクの共同管理やコストの共同負担という方向性を踏まえながら、相互の信頼関係の下、情報開示を一層推進し、借り手と貸し手の双方の健全性の確保を目指す必要があります。

当組合は、金融庁が策定・公表した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」の取組みにあたって、前述の趣旨及び当組合の経営理念・経営方針並びに「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム（平成15～16年度）」の基本方針を尊重し、地域経済への貢献及び健全性の確保並びに収益の向上が並行して図られるよう実施するとともに、地域貢献の状況及び各種施策の進捗状況等について積極的に情報開示・公表を行っております。

【注】地域密着型金融推進計画及び進捗状況の要約については、当組合のホームページに掲載しております。

安全性を重視した預金商品の開発

手のひら静脈認証口座『手のひらロック』

●安全性の追求

キャッシュカードの偽造・盗難から大切な預金を守るため、平成17年9月から手のひらの静脈で本人確認を行う、手のひら静脈認証口座の取扱いを開始しました。手のひら静脈認証はセキュリティ面で高度な信頼性を有しており、また、身体の中にある情報のため偽造される危険性も極めて低く、安心してご利用いただけます。



●金利優遇《半年複利》によるメリットの追求

平成18年6月からは、手のひら静脈認証口座に金利優遇《半年複利》を導入いたしました。手のひら静脈認証口座（普通預金）の残高に応じた金利優遇を行い、さらに普通預金は半年ごとに利息が付く《半年複利》となりますので、有利に運用いただけます。

『手のひら静脈認証口座』の普通預金残高に応じて、金利が優遇されます。

普通預金残高	適用金利《半年複利》
1,000万円未満	スーパー定期（300万円未満）6か月ものの金利
1,000万円以上	自由金利型定期預金1年ものの金利

※利息の計算方法は、当組合所定の計算方法によります。※決済用普通預金は無利息となります。

※解約した場合、前回の利息決算日から解約日までには普通預金金利となり、金利優遇は適用されません。

●カード発行手数料の無料化

手のひら静脈認証口座のICキャッシュカードの発行手数料を「無料」といたしました。

●ATMお引出し手数料の無料化

このキャッシュカードでもけんしんのATMをご利用いただく場合、通常の時間帯のほか夜間・土・日・祝日もATMお引出し手数料が「いつでも無料」でご利用いただけます。



けんしんICキャッシュカード

●利便性の追求

手のひら静脈認証口座がご利用いただける「手のひら静脈認証ATM」を全店に設置し、店舗外ATMにつきましても4か所に設置いたしました。また、本年7月中には店舗外ATM2か所に追加設置予定ですので、ますます便利にご利用いただけます。

ご利用いただけるATM
全店のATM（52支店） 店舗外ATM（ながの東急百貨店・けんしん若里ビル・イオン上田店・立科町役場） 7月中オープン予定：ウエストプラザ長野・ベイシアあづみの堀金店

CSRの取り組み(地域貢献への取り組み)

融資を通じた地域貢献

貸出先数・金額

(平成18年3月31日現在)

	貸出先数	金額
法人	3,986先	130,056百万円
個人事業主	11,963先	34,746百万円
(事業先合計)	15,949先	164,802百万円
個人	150,369先	78,981百万円
地方公共団体	31先	13,226百万円

(平成18年3月31日現在)

	件数	金額
消費者ローン	35,431件	16,068百万円
住宅ローン	4,145件	42,422百万円

地方自治体の中小企業向け制度融資の取扱状況

(平成18年3月31日現在)

	件数	金額
県制度資金	2,700件	14,702百万円
市町村制度資金	3,476件	10,133百万円
合計	6,176件	24,835百万円

地域へのサービス

支店・ATM等の設置数

(平成18年3月31日現在)

店舗数	52店舗
-----	------

(平成18年3月31日現在)

	店舗内設置	店舗外設置
ATM設置数	82台	19台
CD設置数		33台

顧客の組織化とその活動状況

●サークル会

各支店毎に経営研究会・年金友の会・マレットゴルフ大会等を開催し、そのサークル会活動を通じて、地域内顧客の絆を深めております。また、一部の支店では、サークル会主催のバザー売上金を市町村に寄付し、社会福祉に貢献しています。



坂城支店サークル会

情報提供活動

●インターネットによる情報提供

当組合のホームページに各種預金・融資の商品概要及び、四半期の経営状況を掲示し、利用者に情報提供をしています。

●各種パンフレットの配布

預金保険制度の概要・Q&A、決済用普通預金、類推されやすい暗証番号の注意喚起のパンフレット、年金お役に立つ知識等を顧客に配布し、利用者に有効な情報を提供しております。

●PR誌の配布

当組合のPR誌「ハッピーライフ」を発行し、長野県内の地域情報を利用者に提供いたしました。

各種相談会の開催

●年金相談

お客さまから専門的な年金相談の希望がある場合、本部から社会保険労務士が直接支店に出向き、年金裁定請求等の相談を受け顧客サービスに努めております。

顧客利便性の提供

●郵貯とのATM提携・相互送金の取扱い

平成11年1月から郵貯とのATM提携を行い、さらに、平成13年1月には郵貯との相互送金サービスも開始いたしました。

●キャッシュカードによるお引出手数料完全無料化

平成11年4年から、当組合のキャッシュカードで、当組合のATMを利用する場合、通常の時間帯のほか夜間・土・日・祝日も「ATMお引出手数料」を無料といたしました。

●ATM24時間営業

平成15年1月の新オンラインシステム稼働に伴い、本店営業部、若里支店においてATM24時間営業を開始いたしました。また、平成17年7月には新築移転後の上田支店においても、ATM24時間営業を開始いたしました。

●コンビニATMサービス

八十二銀行との提携により、平成13年11月から県内ローソンATMでのお引出手数料を、時間帯により無料とするサービスを開始いたしました。また、平成16年5月からは全国にあるセブン-イレブン、イトーヨーカドーにあるセブン銀行ATMで、時間帯により入出金の利用手数料が無料となるサービスを開始いたしました。

●ネットバンキングサービス

インターネット、携帯電話で利用できる個人向けネットバンキングは、平成17年5月から年間利用手数料を完全無料化、振込手数料の引下げを行い、お客さまに利便性と経済性を提供しております。

また、平成17年12月から総合振込・給与振込等が行える法人向けインターネットバンキングの取扱いを開始いたしました。

スパイウェア等によるインターネットでの不正取引防止対策として、平成17年12月からは個人向けネットバンキング及び法人向けインターネットバンキングに「ソフトウェアキーボード方式」を導入、平成18年1月からは法人向けインターネットバンキングに「クライアント証明書方式」を導入し、インターネットの不正取引防止に努めております。

●マルチペイメント

平成16年1月から税金・各種料金の払込みが、インターネット・携帯電話・窓口でできるサービス（ペイジー：Pay-easy）を開始し、利用者の利便性がますます向上いたしました。

●外貨宅配・外貨郵送買取サービス

平成16年1月から、ご自宅に居ながら27か国の外国通貨・7通貨の旅行小切手のお受取りや、外国通貨等の買取が行えるサービスを開始いたしました。

●ATM通帳繰越サービス

平成16年7月から一部店舗において、ATMで通帳繰越ができるサービスを開始いたしました。平成18年2月には全店でATM通帳繰越サービスができるようになり、利用者の利便性が向上いたしました。

●キャッシュカードの被害防止対策

キャッシュカードの偽造・盗難による被害防止対策として、平成17年9月から手のひらの静脈で本人確認を行う、生体認証型ATMを導入いたしました。また、ATM画面の覗き見防止フィルムの設置や一日の引出し限度額を200万円（手のひら静脈認証口座は300万円）から0円の間で利用者の希望金額に応じて自由に変更できるようにいたしました。このほか、異常取引のシステムチェック等により、利用者の安全を第一にセキュリティ強化に努めております。

●手のひら認証貸金庫導入

平成17年7月に新築移転した上田支店には、全国初として手のひら静脈認証を取入れた貸金庫を導入しました。また、バリアフリーにも配慮しており、車椅子でもご利用いただけます。

文化的・社会的貢献活動

一店一貢献運動

平成4年度から、全営業店がそれぞれ地元ニーズに呼応した独自の地域貢献活動と年間スケジュールを立案し、「一店一貢献運動」と銘打って継続的に実施しております。取組内容は、地域の道路・河川・商店街・公園等の清掃、店周道路にフラワーポットなどを置く美化活動、定期的な献血、古切手・使用済みテレカ収集による関係団体への寄贈、各種ボランティア活動（老人宅への配食・交通安全週間時の街頭指導ほか）へ参加等。

営業店ギャラリーの開放

13支店にギャラリーを併設し、地元の皆さまを中心とする各種展覧会など文化活動の発表の場を提供しております。また、催し物の内容は、当組合のホームページを通して広く情報発信しています。

地域行事への積極的参加

県内各地で地域活性化をめざして行われる祭りや伝統行事に、積極的に参加しております。



八幡支店の「八幡山公園清掃」



若里支店ギャラリー



松代支店「真田まつり」

CSRの取り組み(環境保全活動)

けんしんは平成17年3月3日、ISO14001自己適合宣言に移行しました。

認証/登録の取得から自己適合宣言へ

当組合は、平成14年3月5日に本店（本部及び本店営業部）がISO14001規格に適合しているとして、(株)トーマツ審査評価機構の認証/登録を受けました。

また、認証/登録期限を平成17年3月に迎えた際には、更新審査を受けず、規格との適合を自らの責任において自己決定し自己宣言（以下『自己適合宣言』という）いたしました。

その理由は、外部機関による認証/登録を受けてきた期間と同様に、環境方針の実現や環境目標を達成するための活動を継続するとともに仕組みの再構築を図り、なおかつ、引き続き(株)トーマツ環境品質研究所の指導を受けて内部監査機能の充実と職員の環境教育の徹底を図ることによって、十分にISO14001の規格に適合し、企業の社会的責任も果たせると判断したからです。



●自己適合宣言とは

1996年に国際標準化機構(ISO)が定めたISO14001規格には、当該組織の環境マネジメントシステム（Plan-Do-Check-Actionの一連のサイクルにより環境負荷低減・配慮活動を継続的に実施するための仕組み）が規格に適合していることを実証する方法として、①外部組織による審査登録②規格との適合を自己決定し、自己宣言する、の二つが定められております。当組合が平成14年3月5日に認証/登録を受けたのは①によるものであり、平成17年3月3日の「自己適合宣言」は②によるもので、いずれも正しい実証方法であるといえます。

なお、ISO14001の2004年版規格では、規格に適合していることを実証する方法として次の4つが掲げられており、その中でも自己適合宣言について記されています。

- ①自己決定し、自己宣言する。
- ②例えば顧客など、組織に対して利害関係をもつ者による適合の確認を求める。
- ③組織外部の団体による、自己宣言の確認を求める。
- ④外部機関による環境マネジメントシステムの認証/登録を求める。

環境方針

長野県信用組合は、自然豊かな長野県の地域金融機関として、地球環境保全に配慮し、環境への負荷を軽減する活動を継続し、地域社会に貢献します。

1. 環境に関する情報等を公開し、環境保全活動の継続的改善を図ります。
2. 環境関連法・規則等を遵守します。
3. 以下について環境目的・目標を定め実施し、定期的に監視と見直しをすることで汚染の予防に努めます。
 - (1) 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減
 - (2) 環境に配慮した物品の使用
 - (3) 環境配慮型金融商品の提供
 - (4) 役職員への環境教育による、地域社会に対する環境貢献

具体的目標

目的	18年度目標
省資源、省エネルギー、廃棄物の削減	電気使用量は、前年度使用量を超えないように努力する。 一般可燃廃棄物は前年度廃棄量を超えないように努力し、資源ごみは前年度を上回るように努力する。
環境に配慮した物品の使用	伝票等及び贈答品は、可能な限り再生品・エコ商品を使用する。
環境配慮型金融商品の提供	環境貢献型金融商品の開発と推進。
役職員への環境教育による地域社会に対する環境貢献	役職員に、家庭のできる環境貢献施策をPRする。

環境貢献型金融商品

1. 個人向けローン

(1) 消費者ローン

商品名	金利優遇対象者	優遇される金利
マイカーローン21	エコカー（ハイブリッドカー等）を購入する方	0.2%
カーライフローン	エコカー（ハイブリッドカー等）を購入する方	0.2%
実績応援型 カーライフローン	エコカー（ハイブリッドカー等）を購入する方	0.2%

(2) 住宅ローン

商品名	金利優遇対象者	優遇される金利
けんしん住宅ローン	1. 太陽光発電システム、エコキュートまたは家庭用風力発電を設置される方 2. オール電化住宅（電気給湯器とIHヒーターの両方が設置された住宅） 3. エコジョーズまたはガスエンジン型給湯器を設置される方 ※上記のいずれかに該当する場合	当初固定金利特約期間終了後から完済までの間 0.1%
リフォームローン	太陽光発電システム、エコキュートまたは家庭用風力発電の環境保全に対応した設備を設置される方	0.3%

2. 法人向けローン

商品名	商品の内容
ISO認証取得支援資金	ISO認証取得のための資金にご利用いただけます。

個人向け



法人向け



主要な事業の内容

1. 預金業務

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

2. 貸付業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

商業手形の割引を取り扱っております。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取り扱っております。

5. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として、貿易及び外国送金等に係る外国為替に関する各種業務を行っております。

6. 附帯業務

(1) 代理業務

ア. 国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、住宅金融公庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人雇用・能力開発機構、全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務

イ. 日本銀行の歳入復代理店業務

(2) 国債等の引き受け及び引受国債等の募集取扱業務

(3) 債務の保証業務

(4) 地方公共団体の公金取扱業務

(5) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(6) 保護預り及び貸金庫業務

(7) 両替業務

(8) 外国通貨の両替

(9) 有価証券の貸付

(10) 金銭債権の取得又は譲渡

(11) 証券投資信託の窓口販売

(12) 保険商品の窓口販売

(13) 確定拠出年金運営管理業務

(14) 証券仲介業務

平成17年度 新商品・新サービス等ラインアップ

預 金



融 資



サービスほか



預金業務

地元の金融機関として、地域の皆さまの資産形成やさまざまなニーズにお応えできますよう各種の預金商品を取り揃えております。また、多様化するニーズにお応えするため、新商品の開発も意欲的に進めております。

(平成18年6月1日現在)

種類		しくみと特色	期間	お預け入れ額
手のひら静脈 認証口座 「手のひらロック」	キャッシュカードの偽造・盗難対策として安全性を重視した、「手のひら静脈認証」により預金をお引出しいたします。平成18年6月5日から金利優遇を行い、残高が1,000万円未満はスーパー定期(300万円未満)6か月の金利、1,000万円以上は自由金利型定期預金1年の金利を適用いたします。なお、利息計算は半年複利となり、有利で安全な口座です。		出し入れ自由	1円以上
	※決済用普通預金は無利息となります。※解約した場合、前回の利息決算日から解約日までには普通預金金利となり、金利優遇は適用されません。			
普通預金	日常の出し入れをはじめ給与、配当金、年金の自動受け取り、公共料金自動支払いなどにご利用ください。お引き出しはキャッシュカードが便利です。		出し入れ自由	1円以上
決済用普通預金	預金保険により全額保護される商品です。お取り扱いには普通預金と同じですが、預金利息は無利息です。		出し入れ自由	1円以上
総合口座	普通預金と定期預金をセット。家計簿がわりに受け取る、支払う、貯める、借りるが1冊の通帳でできます。		普通預金はいつでも 出し入れ自由 定期預金は6か月以上	普通預金は1円以上 定期預金は5万円以上
当座預金	商取引に安全で便利な手形、小切手をご利用いただけます。		出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金 (STOCK)	預入残高に応じて金額階層別に金利が設定され、1か月複利の運用で、また普通預金とのスイングサービスもご利用いただけます。		出し入れ自由	1円以上
納税準備預金	計画的な納税資金にご利用ください。利息は非課税です。		入金はいつでも	1円以上
定期積金	積立期間を決めて少しずつ積み立て、満期日にまとまった給付金をお受け取りいただけます。		6か月以上5年以内 (1か月単位)	月額10,000円以上を おすすめしております
定期預金	期 日 指 定 定 期 預 金	1年複利で有利な預金です。1年据置後なら、1か月前までに期日を指定することにより、ご自由にお引き出しいただけます。金利は市場金利を参考に決定されます。	据置期間1年 最長預入期間3年	1,000円以上 300万円未満
	自由金利型 定 期 預 金	金利は市場金利を参考に決定され、有利な運用ができます。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
	スーパー定期	金利は市場金利を参考に決定されます。まとまったお金を確実に増やす預金です。	1か月以上5年以内	1,000円以上 1,000万円未満
	変 動 金 利 定 期 預 金	金利は市場金利を参考に決定され、6か月毎に変動します。金利上昇時に有利な預金です。	2年以上3年以内	1,000円以上
	自 動 積 立 「夢 計 画」	毎月の指定日に一定金額を普通預金から口座振替いたしますので、手間なく計画的に貯められます。 1年以上経過すれば、必要に応じて1万円以上おいくらでもお引き出しいただけます。	満期日の定めのないエンドレス型と、満期日を指定できる満期日指定型があります	5,000円以上
財産形成預金	財形年金預金	老後の公的年金の補完を目的としています。財形住宅との合計で550万円まで非課税です。	積立期間5年以上、据置期間6か月以上5年以内、受取期間5年以上20年以内	1,000円以上
	財形住宅預金	マイホームの取得や増改築のための積み立てで、財形年金との合計で550万円まで非課税です。	5年以上	1,000円以上
	一般財形預金	給与・賞与から天引きで積み立てますので知らず知らずのうちに貯まります。1年経過すればお引き出し自由です。	3年以上	1,000円以上

営業のご案内

融資業務

個人の皆さまの豊かな生活設計をお手伝いするために、さまざまなローンをご用意しております。また、当組合とのお取引状況により「金利の優遇制度」がご利用いただける商品もございます。新たに、「ガン保障特約付」・「一般の団体信用生命保険付」住宅ローンを新設いたしました。

中小企業の皆さまや個人事業者の皆さまには、設備資金・運転資金をはじめ、事業に必要な資金のご融資のほか、代理貸付や制度融資も取り扱っております。ベンチャー企業の皆さまも応援しています。

また、ISO認証取得を目指す企業をバックアップするために、ノウハウを提供するとともにISO認証取得のための資金融資も行っております。

個人向け融資

(平成18年6月1日現在)

種類		お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
住宅ローン	変動金利型 固定金利選択型	住宅の新築・増改築資金、土地・建売住宅・マンション・中古住宅の購入資金としてご利用いただけます。	6,000万円以内	35年以内 (中古:25年以内)	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	担保:土地・建物 保証人:配偶者のほか、1人以上または住宅融資保険つき 全国保証(株)の保証
	固定金利型		2,000万円以内	25年以内 (中古:25年以内)		
	住宅金融公庫協調型 すまいるパッケージ		6,000万円以内	35年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	担保:土地・建物 保証人:住宅融資保険つき
	がん保障特約付・ 一般の団体信用 生命保険付		住宅ローンの返済中にがんと診断された場合、または、死亡・高度障害となった場合、返済負担を軽減します。	5,000万円以内	35年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)
リフォームローン		自宅(店舗を除く)の改築、改装等の資金としてご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	10年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
アパートローン		アパート・マンションの新築、建替、増改築資金としてご利用いただけます。	2億円以内	30年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	担保:土地・建物 保証人:法定相続人2人以上
キャッシュローン (カードローン)		限度内の範囲で何回でもお借り入れができ、お使いみちはご自由です。	30万円、50万円、 100万円	契約期間3年 (70歳未満自動更新)	ご契約額に応じ、毎月 1万円～2万円の約定返済(随時返済可)	(株)ジェーシービーの保証
スーパーキャッシュローン 「デュオレ」		クレジットカードと一体型になったカードです。限度内の範囲で何回でもお借り入れができます。	30万円	契約期間3年 (65歳未満自動更新)	毎月5千円の約定返済(随時返済可)	(株)ジェーシービーの保証
財活カードローン (大型カードローン)		お使いみちはご自由です。 (事業性資金等を除きます)	100万円以上 5,000万円以内	2年以内 (70歳未満自動更新)	毎月約定返済および任意返済(返済額は毎月のローン残高に応じて決定)	担保:自己所有(家族所有含む)土地・建物(マンション・借地上的建物は除く) 保証人:法定相続人1人以上
フリーローン 300		見積書不要で、お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 300万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
フリーローン 200		見積書不要で、お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 200万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
生活満足500		お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 500万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
シルバー向け フリーローン 「悠悠満足」		お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 100万円以内	5年以内	隔月(偶数月) 元利均等返済	全国しんくみ保証(株)の保証
奨学ローン 「飛翔」		小・中・高校、予備校、専門学校、短大、大学、大学院等の受験費用、入学金、授業料、アパート代など幅広くご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	10年以内 (据置4年6か月含む)	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
奨学ローン 「学資満足」		設定された限度額の範囲内で、何回もご利用いただけます。ご卒業後は証書貸付に切り替えます。短大、大学、大学院、専門学校等の入学金、授業料、アパート代などにご利用いただけます。	100万円以上 500万円以内	当座貸越期間は 4年7か月以内。 ご卒業後は証書貸付 に切り替え8年以内。	当座貸越期間はお借入限度額 に応じて一定額をご返済。 証書貸付切替後は毎月元利均 等返済(ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
カーライフローン		自動車(新車・中古車)の購入・修理・車検等の資金にご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
実績応援型 カーライフローン		当組合でのローンご利用実績が良好な方に。車の資金にご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
マイカーローン21		24時間安心ロードサービス付。 車の資金にご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	(株)ジャックスの保証
災害復旧 特別ローン		各種災害時の復旧資金としてご利用いただけます。 (事業性資金は除きます)	10万円以上 500万円以内	8年以内 (据置1年含む)	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
水洗化ローン		公共下水道工事による水洗化等、排水設備改造のための資金としてご利用いただけます。	10万円以上 300万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	(株)オリエンコーポレーションの保証 全国しんくみ保証(株)の保証 (株)ジャックスの保証
代理貸付業務		政府系金融機関等の取り扱い窓口として、住宅資金・教育資金などの代理貸付業務を取り扱っております。 〈取扱機関〉住宅金融公庫、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人雇用・能力開発機構、国民生活金融公庫など。				

事業者向け融資

(平成18年6月1日現在)

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
ナイスパスONE	税理士・弁護士・公認会計士の皆さまが、クライアント様の事業コンサルティングの一環としてお役立ていただくローンです。	法人:1,000万円以内 個人事業主: 500万円以内	12か月以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	保証人 法人:代表者1人 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
ナイスパスTWO	長野県の法人会からの推薦による、法人会員のためのローンです。	法人:1,000万円以内	12か月以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	保証人 法人:代表者1人
ナイスパス3	長野県の各商工会議所の会員の方のローンです。	法人:1,000万円以内 個人事業主: 500万円以内	12か月以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	保証人 法人:法人代表者1名 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
活力10・30・100	経営に、みなぎる活力を。個人事業主・法人の皆さまのローンです。	個人事業主 活力10:1,000万円以内 法人 活力30:3,000万円以内 活力100: 1億円以内	活力10 :5年以内 活力30 :5年以内 活力100:7年以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	長野県信用保証協会の保証
当座貸越(専用)	資金使途は自由にご利用いただけます。	原則として5,000万円以上 5億円以下	6ヵ月以内 (自動更新可)	定額自動返済(元金均等返済) のほかに随時返済も可	原則として担保・保証人が 必要となります。
マル保当座貸越 (貸付専用型)根保証	法人・個人事業主の方のための事業用 資金としてご利用いただけます。	100万円以上 2億8,000万円以内	2年以内	定額自動返済(元金均等返済) (毎月15,000円~420万円) のほかに随時返済も可	長野県信用保証協会の保証 原則として5,000万円を超 える場合は担保が必要です。
マル保無担保当座貸越 (貸付専用型)根保証 「ゆとり」	法人の事業用資金としてご利用いた だけます。	100万円以上 3,000万円以内	2年以内	定額自動返済(元金均等返済) (毎月15,000円~45万円) のほかに随時返済も可	長野県信用保証協会の保証
創業支援資金	新たに創業・業種転換するための資金 にご利用いただけます。	300万円以内	5年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	保証人 法人:代表者1人 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
企業再生支援資金	経営を見直すチャンスにご利用いた だけます。	300万円以内	5年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	保証人 法人:代表者1人 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
ベンチャー ビジネスローン	ベンチャー企業の設備資金および運転 資金としてご利用いただけます。	運転資金1,500万円以内 設備資金5,000万円以内	運転資金: 5年以内 設備資金:10年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済 一括返済	長野県信用保証協会の保証
事業者 カードローン	法人・個人事業主のための事業用資金 としてご利用いただけます。	100万円以上 2,000万円以内	2年以内	定額自動返済(毎月 2万円~40万円)の ほかに随時返済も可	長野県信用保証協会の保証
ISO認証取得 支援資金	ISO認証取得のための資金にご利用い ただけます。	1,000万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	長野県信用保証協会の保証
長野県保険医協同組合 保険医年金融資制度	県内に在住または勤務する長野県保険 医協同組合の組合員の方の事業性資 金および住宅資金・土地購入・教育資金・ お車の購入等にご利用いただけます。	3,000万円以内かつ 保険医年金積立の範囲内	運転資金: 5年以内 設備資金:10年以内 (6ヵ月以内の据置可)	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	連帯保証人として、 配偶者または相続人1人
地方公共団体 制度融資	県および各市町村のあっせんによる中小企業の皆さま向けの各制度融資をお取り扱いしております。				
代理貸付業務	政府系金融機関等の取り扱い窓口として、各種代理貸付業務を取り扱っております。 <取扱機関>商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、住宅金融公庫、国民生活金融公庫、独立行政法人雇用・能力開発機構、 独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人福祉医療機構、全国信用協同組合連合会など。				

このほかにも各種ローンをご用意しております。詳しくは窓口または担当者へご相談ください。ローンのご利用は無理なく計画的にご活用ください。

営業のご案内

その他の業務

皆さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、国債・地方債・投資信託等の証券業務、債券売買などの証券仲介業務、損害保険・生命保険の窓口販売業務、外貨宅配サービス、外貨預金の取次など、さまざまな業務を行っております。

(平成18年6月1日現在)

種類			内容						
	名称	期間	申込単位	発行	募集期間	利回・発行価格	特典	換金	
窓口販売	国債	利付国庫債券	10年 5年2年	5万円	毎月	2週間程度	発行のつど決定	 各350万円	自由 (ただし価格変動あり)
		個人向け国債	10年 5年	1万円 1万円	年4回 年4回	2週間程度	発行のつど決定		発行から1年経過後可 発行から2年経過後可
	地方債	長野県公募公債	5年	1万円	年1回	3週間程度	発行のつど決定	 各350万円	自由 (ただし価格変動あり)
		ミニ公募公債	5年	10万円	年1回	1週間程度	発行のつど決定		自由 (ただし価格変動あり)
	投資信託		資産運用プランにお役立ていただくため、投資対象やリスクの度合を踏まえ、10種類の投資信託をご用意しております。						
		証券仲介	日興コーディアル証券を委託証券会社として、お取引口座の開設や債券の売買などの媒介を行います。						
	損害保険	長期火災保険	住宅ローン関連の長期火災保険を窓口にて取り扱っております。						
		海外旅行傷害保険	海外旅行傷害保険をけんしんのインターネットホームページからお申し込みいただけます。						
	生命保険	年金保険	定額年金保険を窓口にて取り扱っております。						
		 養老保険 終身保険	一時払養老保険・一時払終身保険を窓口にて取り扱っております。						
国庫金の受入れ		歳入金	厚生保険、国民年金、労働保険などの保険料、交通反則金など						
		国税	所得税、法人税、酒税、物品税、相続税など						
日本銀行歳入 復代理店		受入事務取扱店	本店営業部・東支店・松代支店・古牧支店・飯山支店・山ノ内支店・中野支店・須坂支店・篠ノ井支店・吉田支店・若里支店・須坂南支店・中越支店・中野西支店・更北支店・高田支店・戸倉支店・坂城支店・上田支店・神科支店・丸子支店・望月支店・小諸支店・野沢支店・上田原支店・大町支店・豊科支店・松本支店・岡谷支店・諏訪支店・茅野支店・下諏訪支店・諏訪南支店・伊那支店・飯田支店・鼎支店						
国内為替の取扱い			けんしんを窓口として、全国の全国銀行国内為替制度加盟金融機関に振込、手形・小切手などの取り立てができます。						
外貨宅配サービス 外貨郵送買取サービス			ご希望の通貨・旅行小切手をご自宅で受け取れる外貨宅配サービス、及びお客さまの外国通貨等の買取代金を口座に振込む外貨郵送買取サービスがご利用いただけます。						
外国為替の取扱い			全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金、小切手等取立、インパクトローン、輸出入為替、外貨預金(USドル、ユーロ)等の取扱いを行っております。						

各種サービス

キャッシュカードの偽造・盗難から預金をお守りするために「手のひら静脈認証対応ATM」を全店に設置いたしました。また、ATMをお気軽にご利用いただくため、『ATMお引出し手数料』を無料にしており、本店営業部・若里支店・上田支店ではATM24時間営業しております。その他にも、セブン-イレブンやローソンのATMがご利用いただけるなど、皆さまに「ますます便利」なサービスの充実を行っております。

(平成18年6月1日現在)

種類	内容
新登場 手のひら静脈認証対応ATM	「手のひら静脈認証」に対応したATMを、全店の店舗内ATM(52支店)および店舗外ATM(ながの東急百貨店・けんしん若里ビル・イオン上田店・立科町役場)に設置しております。
ATM 通帳自動繰越サービス	ATMでの入出金および記帳中にお通帳のページがいっぱいになっても、ATMで通帳繰越ができるサービスです。
ATMお引出し手数料 いつでも無料	けんしんのキャッシュカードで、けんしんのATMをご利用いただく場合、『ATMお引出し手数料』が土・日・祝日いつでも無料です。
ATM24時間営業	本店営業部・若里支店・上田支店のATMは24時間ご利用いただけます。夜間・早朝のお取扱業務はお引出し・残高照会・お振替・通帳記帳・暗証番号変更となります。(ただし毎週日曜日22:00から翌月曜日8:00、月曜日が祝日の場合は9:00まで休業させていただきます。)

新登場	ローソンATM 「お引出し手数料」一部無料	県内のローソンATMをご利用いただく場合、お引出し手数料が時間帯により無料になります。※八十二銀行との提携による
	セブン銀行ATM 「ご入金・お引出し手数料」一部無料	セブン-イレブン、イトーヨーカドーに設置されているセブン銀行ATMをご利用いただく場合、ご入金・お引出し手数料が時間帯により無料になります。
	他行カード振込サービス	けんしんのATMから『他行のキャッシュカード』でお振込ができます。また、他行のATMから『けんしんのキャッシュカード』でお振込ができます。
	郵貯ATMとの オンライン提携	『郵貯のカード』が『けんしんのATM』でご利用いただけます。また、『けんしんのキャッシュカード』が『全国の郵便局のATM』でご利用いただけます。お取引は入金・出金・残高照会がご利用いただけます。
	郵貯との相互送金	けんしんのATMおよび窓口で、『けんしんの口座』から『郵貯の口座』に送金ができます。また、郵貯のATMおよび窓口で『全国の郵貯の口座』から『けんしんの口座』に送金できます。
	テレホンバンキング サービス	どこからでもお電話で残高照会・入出金明細照会・お振込・お振替・定期預金入金・個人ローン案内と資料請求がご利用いただけます。(個人専用)
	個人向け ネットバンキング	『パソコン』『携帯電話』『Lモード』から、残高照会・入出金明細照会・お振込・お振替・ペイジー(税金・各種料金払込サービス)がご利用いただけます。(個人専用)
新登場	法人向け インターネットバンキング	インターネットで、残高照会・入出金明細照会・資金移動・ペイジー(税金・各種料金払込サービス)のほか、総合振込・給与振込・口座振替がご利用いただけます。(法人向け)
ファーム バンキング サービス	ファクシミリ でのサービス	振込・取立または入出金のつど取引内容がファクシミリに通知される『通知サービス』と、普通預金や当座預金の残高・入出金明細などを即時にご照会いただける『照会サービス』がご利用いただけます。(個人事業者・法人専用)
	多機能電話・EB kids でのサービス	普通預金や当座預金の残高・入出金明細などを即時にご照会いただける『照会サービス』と、お振込・お振替を行う『資金移動サービス』がご利用いただけます。(個人事業者・法人専用)
	FB専用機・パソコン でのサービス	普通預金や当座預金の残高・入出金明細などを即時にご照会いただける『照会サービス』と、お振込・お振替を行う『資金移動サービス』ならびに、総合振込・給与振込のデータを事前に作成し指定日にお振込を行う『データ伝送サービス』がご利用いただけます。(個人事業者・法人専用)
	デビットカードサービス	窓口でお申し込みいただくと、全国のデビットカード加盟店で、キャッシュカードでお買物ができます。
	給与振込	給与・ボーナスがご指定いただいた預金口座に自動的に振り込まれます。
	各種自動受取り	国民年金・厚生年金・長野県市町村共済年金など各種共済年金のほか、配当金・保険金などがご指定の口座に自動的に振り込まれます。
	各種自動支払い	電気料・電話料・NHK受信料・ガス代金・水道料・税金・各種保険料などを普通預金(総合口座)・当座預金から自動的にお支払いいたします。
	Pay-easy(ペイジー) 税金・各種料金払込サービス	引落口座から税金、手数料、各種料金等が払込みいただけます。
	自動送金サービス	学資の仕送りや家賃など、毎月決まった先へ決まった金額を自動的に送金いたします。
	普通預金・自動集計サービス 『メモリア』	毎月1回の指定日に、1か月間の入金額と出金額の合計額を自動的に集計し、通帳に表示いたします。
	クレジットカード提携	各種クレジット会社などの代金引き落としを行っております。 また、ATMではJCB・UFJ・VISA・DCカードについては、キャッシング・ローンの出金、ローンおよびショッピングリボ払いのご返済、支払可能額・入金可能額の照会もご利用いただけます。
	メールオーダーサービス	テレホンバンキングサービス・ネットバンキングサービスのお申し込みが郵送で行えます。
	FAXオーダーサービス	カーライフローン、リフォームローン、奨学ローン「飛翔」「学資満足」、フリーローン300・200、マイカーローン21、シルバー向けフリーローン「悠悠満足」、実績応援型カーライフローンのご予約審査申込みがFAXで行えます。
	株式の払い込み	会社の設立や増資をされる場合、株式払込金の受け入れ事務の取り扱いをしております。
新登場	手のひら静脈認証貸金庫	上田支店では「手のひら静脈認証」による貸金庫がご利用いただけます。バリアフリーで車椅子でもご利用いただけます。
	貸金庫	大切な書類・貴金属などの財産を火災・盗難などからお守りします。
	夜間金庫	お店の売上代金などを、その日のうちに安全に保管いたします。年中無休、営業時間終了後や休日にもご利用いただけます。

営業のご案内

手数料一覧（平成18年6月1日現在）

振込手数料			金額
窓口ご利用	当組合 同一店宛	3万円未満	無料
		3万円以上	無料
	当組合 本支店宛	電信扱	3万円未満 210円 3万円以上 420円
		電信扱	3万円未満 525円 3万円以上 735円
	他行宛	電信扱	3万円未満 525円 3万円以上 735円
		文書扱	3万円以上 735円
テレホン banking ATMご利用	当組合 同一店宛	3万円未満	無料
		3万円以上	無料
	当組合 本支店宛	電信扱	3万円未満 105円 3万円以上 315円
		電信扱	3万円未満 420円 3万円以上 630円
	他行宛	電信扱	3万円未満 52円 3万円以上 157円
		電信扱	3万円未満 157円 3万円以上 367円
個人向け ネット banking ご利用	当組合 同一店宛	3万円未満	無料
		3万円以上	無料
	当組合 本支店宛	電信扱	3万円未満 105円 3万円以上 315円
		電信扱	3万円未満 420円 3万円以上 630円
	他行宛	電信扱	3万円未満 420円 3万円以上 630円
		電信扱	3万円以上 630円
法人向けインターネット banking ご利用	当組合 同一店宛	3万円未満	無料
		3万円以上	無料
	当組合 本支店宛	電信扱	3万円未満 105円 3万円以上 315円
		電信扱	3万円未満 420円 3万円以上 630円
	他行宛	電信扱	3万円未満 420円 3万円以上 630円
		電信扱	3万円以上 630円

代金取立手数料（1通につき）			金額
当組合本支店宛	同一交換所内		無料
	同一交換所外		420円
他行宛	同一交換所内		420円
	同一交換所外	普通扱	630円
		至急扱	840円

その他の為替手数料			金額
振込組戻料	1通につき		630円
不渡手形返却料	1通につき		630円
取立手形組戻料	1通につき		630円
取立手形店頭呈示料	1通につき		630円

当座預金関係手数料			金額
小切手帳	1冊(50枚)		630円
約束手形帳	1冊(50枚)		840円
マル専口座開設手数料(割賦販売通知書1通)			3,150円
マル専手形用紙	1枚		525円
為替手形帳	1冊(50枚)		840円
自己宛小切手発行手数料	1枚		525円

手形小切手署名鑑印刷サービス			金額
署名鑑 初期登録			5,250円
署名鑑 変更登録			3,150円
発行手数料	小切手帳	1冊(50枚)	735円
	手形帳	1冊(50枚)	945円

両替手数料		金額
金種合計枚数 (ご利用1回あたり)	1～200枚	無料
	201～400枚	105円
	401～500枚	210円
	501～1,000枚	315円
	1,001枚以上	525円
※「高額紙幣から小額紙幣(硬貨)へ」「小額紙幣(硬貨)から高額紙幣へ」の両替のいずれも有料となります。なお、いずれか多い枚数を基準とさせていただきます。 ※両替機での両替・汚損した現金・記念硬貨の交換につきましては無料です。		

硬貨取扱手数料(硬貨によるご入金・お引出し)		金額
金種合計枚数 (ご利用1回あたり)	1～200枚	無料
	201～400枚	105円
	401～500枚	210円
	501～1,000枚	315円
	1,001枚以上	525円
※個人の方・個人事業主は無料とさせていただきます。 ※定期預金・定期積金へのご入金は無料とさせていただきます。		

再発行手数料		金額
通帳・証書・出資証券・保護預り証	1通(枚)	1,050円
ICキャッシュカード	1枚	1,050円
キャッシュカード	1枚	525円
キャッシュローンカード	1枚	1,050円
スーパーキャッシュローン「デュオレ」カード	1枚	525円
事業者カードローンカード	1枚	1,050円
財活カードローンカード	1枚	1,050円
貸金庫カード	1枚	1,050円
テレホン banking カード	1枚	525円

証明書発行手数料		金額
残高証明書	自動発行 1通(枚)	420円
(預金・融資・債券)	都度発行 1枚	630円
お客様が指定する用紙での残高証明書	1枚	630円
残高証明書(監査法人経由)	1枚	1,050円
融資証明書	1枚	1,050円

融資関係手数料		金額
融資専用約束手形用紙代	1枚	31円
証書用紙代	1枚	52円
住宅ローン	一部繰上償還	5,250円
	全額繰上償還	10,500円
事業性長期貸出	条件変更	5,250円
	一部繰上償還	5,250円
事業性長期貸出	全額繰上償還	5,250円
	条件変更	5,250円
不動産担保事務手数料	新規設定	10,500円
	追加設定	10,500円
	変更契約	10,500円
	一部解除	10,500円

※住宅ローンおよび事業性長期貸出についての条件変更は、弁済期限、弁済日、元金・利息の支払方法、利率、金利区分の変更等をいいます。
 ※不動産担保事務手数料は、当組合窓口を通じて登記事務を司法書士等に依頼するものを対象とします。(お客様が直接司法書士等に依頼する場合は、対象となりません)
 ※変更契約書1通ごとに手数料が必要となります。(変更契約書1通に複数の変更内容が記載されている場合も、1件となります)
 ※当組合の都合による場合は、手数料の対象となりません。

キャッシュローン・スーパーキャッシュローン	金額
印紙代・ご利用手数料(初回ご利用時のみ)	1,250円

貸 金 庫		金額
手のひら静脈認証貸金庫《手のひら牽行》 (上田支店のみ) 年間ご利用手数料	大	31,500円
	小	21,000円
	特大(松本支店のみ)	11,550円
貸金庫年間ご利用手数料	大	9,450円
	小	7,350円

債 券 保 護 預 り	金額
保護預り手数料(年間)	1,260円

夜 間 金 庫		金額
基本料※	月間	2,100円
入金帳発行手数料	1冊	3,150円
入金鞆紛失(毀損)	1個	4,200円
入金鞆正鍵紛失(毀損)	1個	2,100円
外扉鍵紛失(毀損)	1個	3,150円

※ただし、入金鞆3個までとします。以後、入金鞆1個増す毎に月2,100円加算いたします。

貯 蓄 預 金 ス イ ン グ サ ー ビ ス	金額
順スイング・逆スイング	振替の都度 1回あたり 105円

投 資 信 託 手 数 料
「投資信託ガイドブック」をご参照ください。

自 動 送 金 サ ー ビ ス	金額
当組合同一店宛	3万円未満 無料
	3万円以上 無料
当組合本支店宛	3万円未満 105円
	3万円以上 315円
他行宛	3万円未満 420円
	3万円以上 630円

テ レ ホ ン バ ン キ ン グ サ ー ビ ス	金額
年間基本料	1,050円

※当組合で給与振込・年金口座振込・デビットカード・住宅金融公庫・住宅ローン・リフォームローン・奨学ローン・Newリフォームローン・New奨学ローン・国の教育ローンのいずれかをご利用されている方は無料となります。

個 人 向 け ネ ッ ト バ ン キ ン グ	金額
年間基本料	無料

法 人 向 け イ ン タ ー ネ ッ ト バ ン キ ン グ	金額
契約料	1,050円
月間基本料	1,050円

ファームバンキングサービス	金額
通知サービス	月間基本料 無料
照会サービス	月間基本料(1口座につき) 1,050円
資金移動サービス	月間基本料(1口座につき) 1,050円
データ伝送サービス	月間基本料(FB契約先につき) 無料
資金移動サービス データ伝送サービス	当 組 合 3万円未満 無料
	同一店宛 3万円以上 無料
	当 組 合 3万円未満 105円
	本支店宛 3万円以上 315円
	他 行 宛 3万円未満 420円
	3万円以上 630円

郵 貯 と の 相 互 送 金 手 数 料	金額
窓口ご利用	電信扱 3万円未満 525円
	3万円以上 735円
ATMご利用	電信扱 3万円未満 420円
	3万円以上 630円

A T M ・ C D ご 入 金 ・ お 引 出 し 手 数 料			金額	
ご利用時間	カードの種類	当組合カード	他金融機関カード	郵貯カード
平日8時～8時45分まで		無料	210円	210円
平日18時(土曜日14時)まで		無料	105円	105円
平日18時(土曜日14時)以降		無料※	210円	210円
日曜日・祝日		無料※	210円	210円

※他金融機関との共同設置をしているATM・CDでは、平日18時(土曜日14時)以降・日曜日・祝日に有料(105円)となる場合があります。

※他行カードによるご入金は、「入金ネット」に加盟の金融機関のキャッシュカードに限ります。

個 人 デ ー タ 開 示 手 数 料	金額
店頭受取	一律 525円
郵送受取	一律 840円

(注) 上記手数料には消費税が含まれております。

役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）

（平成18年6月23日現在）

理 事

会 長（代表理事）	細 萱 英 穂
理 事 長（代表理事）	丸 山 彰 一
副理事長（代表理事） （審査部長兼融資業務部長委嘱）	河 西 勝 彦
専務理事（代表理事） （証券金融部長委嘱）	相 澤 正 紀
常務理事（営業統括部長委嘱）	三 井 正 喜
常務理事（システム部長委嘱）	林 嘉 人
常務理事	佐々木 茂 太

常勤理事（総合企画部長委嘱）

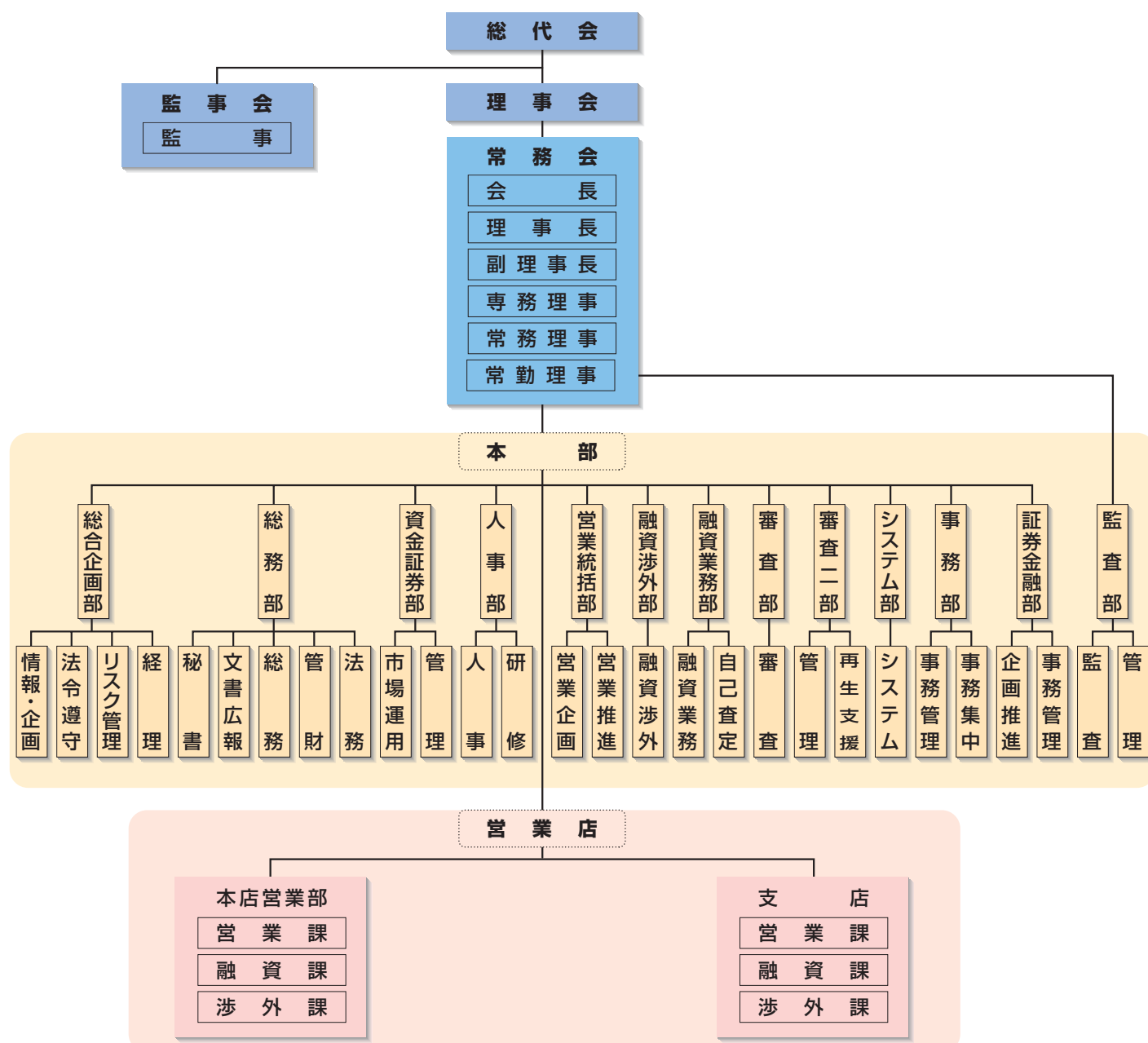
青 木 修
井 口 恒 雄
田 幸 淳 男

監 事

常勤監事	青 木 茂 雄
監 事	堀 励
監 事（員外）	西 山 明 夫

事業の組織

（平成18年6月23日現在）



● 総代会

総代会の仕組みと機能

信用組合は、中小規模事業者及び勤労者等によって組織される協同組織による金融機関です。当組合は、組合員数が大変多いため、組合員の総意を適正に反映するため、総会に代えて総代会を設けています。

この総代会は、決算、定款等規約の変更及び役員の選任等重要事項を決議する最高意思決定機関です。従って、総代会は、組合員の中から適正な手続きにより選任された総代によって運営されます。

また、当組合では、総代会に限定することなく、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営努力に取り組んでおります。

総代の選考方法

● 総代の任期・定数

総代の任期は3年です。

総代の定数は、100人以上110人以内で、組合員数に応じて各選挙区ごとに定められております。平成18年3月31日現在総代数は104人で、組合員数は128,690人です。

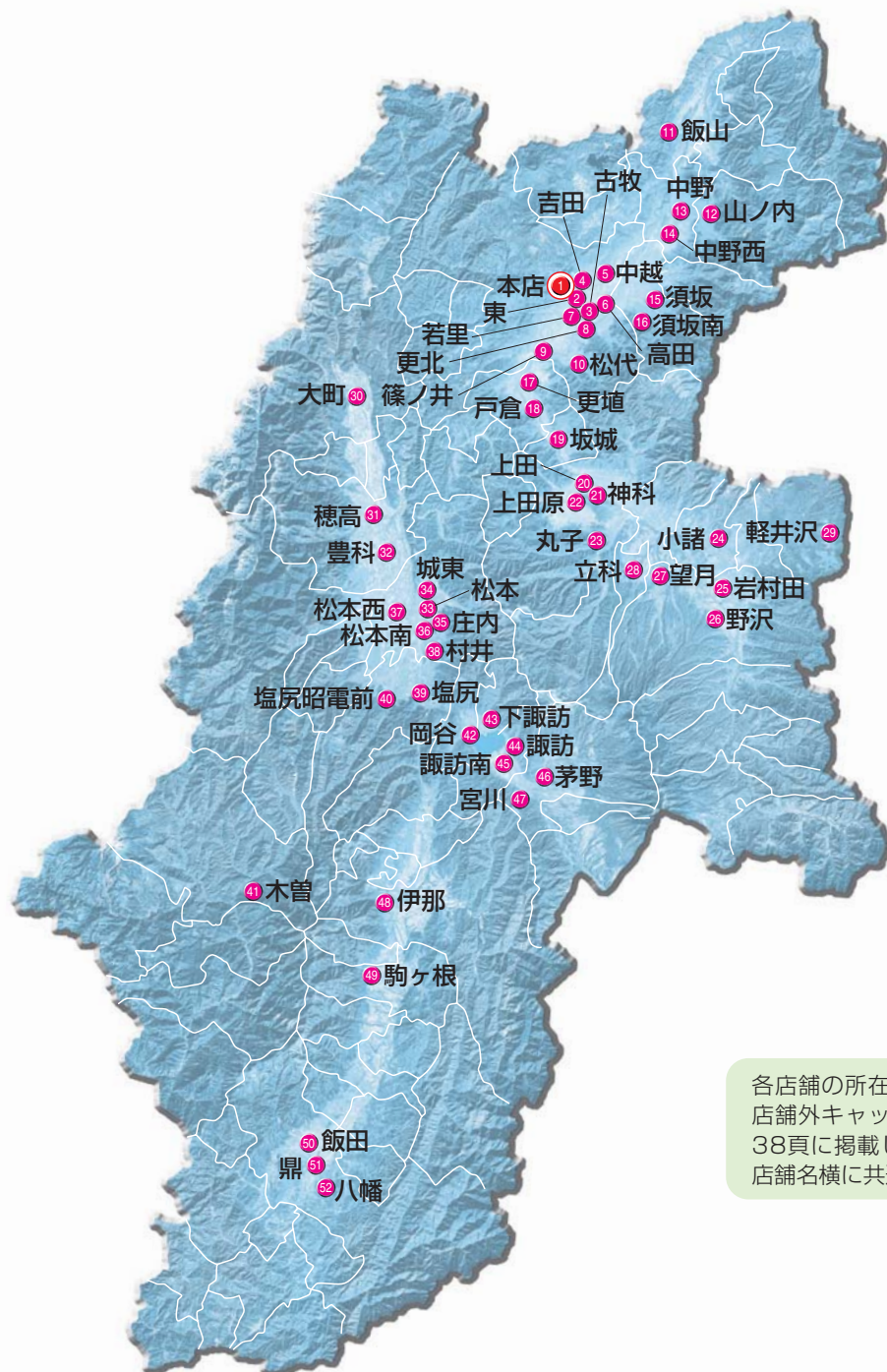
● 総代の選考手続き

総代の選考手続きは、選挙区ごとに無記名・自署・1人1票（連記式）による組合員の選挙に基づき、選出されます。

● けんしんネットワーク

（平成18年6月1日現在）

52店舗



各店舗の所在地（住所）を32頁に、店舗・店舗外キャッシュコーナー位置図を34頁～38頁に掲載しています。また、各頁には、店舗名横に共通の番号を掲載してあります。

店舗一覧表 (事務所の名称及び所在地) (自動機器設置状況)

(平成18年6月1日現在)

地 区	店 名	住 所	電 話		ATM数
長野市	本部	〒380-8668 長野市新田町1103番地1	(026)233-2111		—
	① 本店営業部	〒380-8668 長野市新田町1103番地1	(026)233-2112	Q [®] 仲介 投	3
	② 東支店	〒380-0811 長野市東鶴賀90番地	(026)234-2327		1
	③ 古牧支店	〒381-0034 長野市大字高田字高田沖364番地1	(026)227-7601	Q [®]	1
	④ 吉田支店	〒381-0043 長野市吉田2丁目23番4号	(026)244-5922		1
	⑤ 中越支店	〒381-0044 長野市中越1丁目7番11号	(026)241-3737	Q [®]	2
	⑥ 高田支店	〒381-0033 長野市南高田1丁目16番地9	(026)259-3861	Q [®] G	2
	⑦ 若里支店	〒380-0928 長野市若里1丁目20番17号	(026)224-1234	Q [®] G	2
	⑧ 更北支店	〒381-2211 長野市稲里町下氷鉦1248番地4	(026)284-1020	Q [®] G	2
	⑨ 篠ノ井支店	〒388-8004 長野市篠ノ井会213番地2	(026)293-1560		1
飯山市	⑩ 松代支店	〒381-1231 長野市松代町松代547番地1	(026)278-2127		1
	⑪ 飯山支店	〒389-2253 飯山市本町1211番地の1	(0269)62-3171		1
下高井郡	⑫ 山ノ内支店	〒381-0401 下高井郡山ノ内町大字平穏字町南2985番1	(0269)33-3505		1
中野市	⑬ 中野支店	〒383-0022 中野市中央1丁目11番3号	(0269)22-2135	Q [®] 投	2
	⑭ 中野西支店	〒383-0045 中野市大字江部1206番地	(0269)26-2511	Q [®] G	2
須坂市	⑮ 須坂支店	〒382-0076 須坂市大字須坂字宗石1272番19	(026)245-0620	投	2
	⑯ 須坂南支店	〒382-0098 須坂市墨坂南2丁目5番7号	(026)248-3911		2
千曲市	⑰ 更埴支店	〒387-0012 千曲市大字桜堂360番地1	(026)272-6611	Q [®] G	2
	⑱ 戸倉支店	〒389-0804 千曲市大字戸倉字上中町1793番地2	(026)276-3366	Q [®]	2
埴科郡	⑲ 坂城支店	〒389-0601 埴科郡坂城町大字坂城6410番地の1	(0268)82-2063	投	2
上田市	⑳ 上田支店	〒386-0018 上田市常田2丁目36番1号	(0268)22-7255	Q [®] 仲介 投	2
	㉑ 神科支店	〒386-0002 上田市住吉53番8	(0268)25-1411	Q [®]	1
	㉒ 上田原支店	〒386-1102 上田市上田原506番地27	(0268)23-7755	Q [®] G	2
	㉓ 丸子支店	〒386-0404 上田市上丸子961番地1	(0268)42-3141	Q [®]	1
小諸市	㉔ 小諸支店	〒384-0014 小諸市荒町1丁目4番7号	(0267)22-1720		2
佐久市	㉕ 岩村田支店	〒385-0021 佐久市長土呂255番地1	(0267)68-7811	Q [®] G	2
	㉖ 野沢支店	〒385-0053 佐久市野沢91番地の7	(0267)62-0501		1
	㉗ 望月支店	〒384-2202 佐久市望月字金井原131番地の1	(0267)53-3050		1
北佐久郡	㉘ 立科支店	〒384-2305 北佐久郡立科町大字芦田1166番地2	(0267)56-0171	Q [®]	1
	㉙ 軽井沢支店	〒389-0111 北佐久郡軽井沢町大字長倉2419番地10	(0267)46-1200		1
大町市	㉚ 大町支店	〒398-0002 大町市大字大町2513番地	(0261)22-0965		2
安曇野市	㉛ 穂高支店	〒399-8303 安曇野市穂高2557番地1	(0263)82-8611	Q [®] G	2
	㉜ 豊科支店	〒399-8205 安曇野市豊科4502番地3	(0263)72-2870	Q [®]	2
松本市	㉝ 松本支店	〒390-0815 松本市深志2丁目5番2号	(0263)33-0255	Q [®] 投	3
	㉞ 城東支店	〒390-0807 松本市城東1丁目5番14号	(0263)32-9519	Q [®]	2
	㉟ 庄内支店	〒390-0821 松本市筑摩1丁目14番17号	(0263)28-1211	Q [®] G	2
	㊱ 松本南支店	〒390-0847 松本市笹部2丁目1番57号	(0263)27-0200	Q [®]	2
	㊲ 松本西支店	〒390-0852 松本市大字島立788番12	(0263)47-7170	Q [®] G	1
	㊳ 村井支店	〒399-0032 松本市大字芳川村井町1087番地1	(0263)86-5070	Q [®]	1
塩尻市	㊴ 塩尻支店	〒399-0703 塩尻市大字広丘高出1551番地7	(0263)52-6550		1
	㊵ 塩尻昭電前支店	〒399-6461 塩尻市大字宗賀545番地	(0263)52-0755		1
木曽郡	㊶ 木曽支店	〒397-0001 木曽郡木曽町福島5307番地4	(0264)22-3631	G	1
岡谷市	㊷ 岡谷支店	〒394-0028 岡谷市本町4丁目2番4号	(0266)22-4855	投	2
諏訪郡	㊸ 下諏訪支店	〒393-0076 諏訪郡下諏訪町矢木西135番4	(0266)28-7611	Q [®]	1
諏訪市	㊹ 諏訪支店	〒392-0026 諏訪市大手2丁目4番3号	(0266)52-5588		2
	㊺ 諏訪南支店	〒392-0012 諏訪市大字四賀2198番地6	(0266)52-8581	Q [®] G	2
茅野市	㊻ 茅野支店	〒391-0002 茅野市塚原2丁目8番21号	(0266)72-4128		1
	㊼ 宮川支店	〒391-0013 茅野市宮川茅野4299番5	(0266)73-7391	Q [®] G	2
伊那市	㊽ 伊那支店	〒396-0021 伊那市伊那250番地3	(0265)78-6611		1
駒ヶ根市	㊾ 駒ヶ根支店	〒399-4114 駒ヶ根市上穂南1番5号	(0265)82-3137		1
飯田市	㊿ 飯田支店	〒395-0043 飯田市通り町4丁目1273番地1	(0265)22-3925	Q [®] 投	2
	㊱ 鼎支店	〒395-0801 飯田市鼎中平2283番地1	(0265)24-8811	Q [®]	1
	㊲ 八幡支店	〒395-0812 飯田市松尾代田1706番地1	(0265)22-8511	Q [®]	1

(注) 1. Q[®]印は貸金庫を設置している店舗です。

2. G印はギャラリーを併設している店舗です。

3. 仲介印は証券仲介業務取扱店です。

4. 投印は証券投資信託の窓口販売取扱店です。

5. i印はドライブスルー方式のATMを併設している店舗です。

6. ATMの営業のご案内

げんしんのカードをご利用の場合は、「ATMお引出し手数料」は土・日・祝日いつでも無料です。(お振込・郵貯への送金は所定の手数料がかかります)

	平 日	土・日・祝日	日中のご利用内容
本店営業部・若里支店 上田支店	24時間営業 (ただし、毎週日曜日22:00から翌月曜日8:00、月曜日が祝日の場合は9:00まで休業させていただきます)	土・日・祝日 月曜日が祝日の場合は9:00まで	お引出し・ご入金・残高照会・通帳記入・お振込・お振替・暗証番号の変更、1日あたりのご利用限度額の引き下げ、他行カード振込、郵貯への送金、キャッシングのお引出し・ご入金
中越支店・松本支店	8:00~21:00	9:00~19:00	
その他の店舗	8:00~20:00	9:00~19:00	

※平日午後3時以降および土・日・祝日のお振込は翌営業日の取り扱いになります。

※本店営業部・若里支店・上田支店で21:00~翌8:00(夜間から早朝)は、お引出し・残高照会・お振替・通帳記入・暗証番号変更、1日あたりのご利用限度額の引き下げのみご利用いただけます。

※他金融機関カード・郵貯カード・クレジットカードがご利用いただけます。ただし、所定の手数料がかかります。

当組合設置

地 区	設 置 場 所	手のひら 決済	振込	企業内	郵貯	お取扱時間		
						平 日	土曜日	日曜日・祝日
長野市	① 長野県庁		●	●		8:45～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
	② 長野市役所		●	●		9:00～17:00		
	③ ながの東急百貨店	●				9:45～19:00	9:45～19:00	9:45～19:00
	④ けんしん若里ビル	●	●	●		8:45～18:00	9:00～17:00	
	⑤ コープながの 長野稲里店		●	●		9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
中野市	⑥ ジャスコ新中野店		●	●		9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
	⑦ タカギセイコー		●	●	●	9:00～17:30	9:00～17:00	
上田市	⑧ 秋和ショッピング センター		●	●		8:45～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
	⑨ イオン上田 ショッピングセンター	●	●	●		8:45～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
	⑩ 武石ショッピング センター		●	●		10:00～19:00	10:00～19:00	10:00～19:00
佐久市	⑪ 佐久市役所望月支所		●	●		9:00～18:00		
北佐久郡	⑫ 池の平ホテル			●		9:00～17:30	9:00～17:00	
立科町	⑬ 立科町役場	●	●	●		9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
大町市	⑭ 大町昭電前		●	●		8:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
安曇野市	⑮ 安曇野赤十字病院		●	●		9:00～18:00	9:00～14:00	
松本市	⑯ 松本市役所		●			8:45～18:00		
	⑰ 松本合同庁舎		●	●		8:45～18:00		
東筑摩郡 山形村	⑱ i CITY21		●	●		9:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00
茅野市	⑲ ペルピア		●	●		9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00

- (注) 1. けんしんのカードをご利用の場合は、「ATMお引出し手数料」は土・日・祝日いつでも無料です。(お振込・郵貯への送金は所定の手数料がかかります)
2. お取扱日・お取扱時間はそれぞれ異なります。
3. けんしんのカードをご利用の場合は、お引出し・ご入金・残高照会・通帳記入・お振替・暗証番号の変更・郵貯への送金のお取引がご利用いただけます。また、「振込」欄に●印があるATMではお振込がご利用いただけます。
4. 平日午後3時以降および土・日・祝日のお振込は翌営業日のお取り扱いになります。
5. 他金融機関カード・クレジットカードがご利用いただけます。また、「郵貯」欄に●印があるATMでは郵貯カードがご利用いただけます。ただし、所定の手数料がかかります。
6. ●印は手のひら静脈認証ATMを設置しているキャッシュコーナーです。

他金融機関との共同設置(お引出し・残高照会)

地 区	設 置 場 所	お取扱時間		
		平 日	土曜日	日曜日・祝日
長野市	① ながの東急ライフ	10:00～19:00	10:00～17:00	10:00～17:00
	② 長野市民病院	9:00～18:00		
	③ JR長野駅	8:00～21:00	9:00～17:00	9:00～17:00
	④ 長野赤十字病院	8:45～18:00		
	⑤ 飯山市役所	8:00～18:00		
飯山市	⑥ 飯山赤十字病院	8:45～18:00	9:00～17:00	
	⑦ 飯山ショッピングタウン	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00
中野市	⑧ 高井富士ショッピングセンター	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
須坂市	⑨ 県立須坂病院	8:45～18:00		
	⑩ マツヤ須坂西店	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
上田市	⑪ 上田市役所	9:00～18:00		
佐久市	⑫ 佐久市役所	9:00～17:00		
南佐久郡 佐久穂町	⑬ ショッピングパークラーチ	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
大町市	⑭ 大町市役所	8:45～18:00		
	⑮ アップルランド大町駅前店	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00
安曇野市	⑯ アートタウンショッピングセンター	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00
	⑰ 豊科サティ	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00
	⑱ エルサあづみ野	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
塩尻市	⑲ 塩尻市役所	8:45～18:00		
木曽郡 木曽町	⑳ 県立木曽病院	8:45～18:00		
諏訪市	㉑ 諏訪市役所	9:00～18:00		
	㉒ 諏訪赤十字病院	8:45～18:00	9:00～17:00	
茅野市	㉓ 茅野市役所	9:00～18:00		
	㉔ セブンイレブン茅野堀店	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
	㉕ メリーパーク	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
	㉖ ベルシャイン諏訪インター店	10:00～21:00	10:00～17:00	10:00～17:00
諏訪郡 下諏訪町	㉗ 下諏訪町役場	8:45～18:00		
伊那市	㉘ 伊那市役所	8:45～18:00		
	㉙ ベルシャインニシザワ	8:45～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
	㉚ 伊那中央病院	8:45～20:00	9:00～17:00	
駒ケ根市	㉛ ベルシャイン駒ケ根店	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00
飯田市	㉜ アピタ飯田店	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00
	㉝ ジャスコ飯田店	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00

- (注) 1. けんしんのカードをご利用の場合は、ご利用時間帯により「ATMお引出し手数料：105円」がかかります。
- 「ATMお引出し手数料」がかかる時間帯は、平日18:00以降、土曜日14:00以降、日曜日は終日となります。
2. お取扱日・お取扱時間はそれぞれ異なります。また、1月1日～3日はご利用いただけません。
3. けんしんのカードをご利用の場合は、お引出し・残高照会のお取引がご利用いただけます。

現金自動機器設置台数

(平成18年6月1日現在)

	店舗内	店舗外	合 計
ATM(現金自動預払機)	82	19	101
C D(現金自動支払機)	—	33	33

コンビニATM

(平成18年6月1日現在)

セブン-イレブン・イトーヨーカドー設置

地 区	お取引	お取扱時間			ご入金・お引出し手数料無料時間		
		平 日	土曜日	日曜日・祝日	平 日	土曜日	日曜日・祝日
県 内	ご入金・お引出し・残高照会	7:00～22:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:45～18:00	9:00～14:00	有料
県 外							

- (注) 1. 毎週月曜日は午前8時からの営業となります。
2. ATMが設置されていない地域・店舗もあります。
3. ご入金・お引出し手数料無料時間以外は105円がかかります。

ローソン設置

地 区	お取引	お取扱時間			お引出し手数料無料時間		
		平 日	土曜日	日曜日・祝日	平 日	土曜日	日曜日・祝日
県 内	お引出し・残高照会	8:00～21:00	9:00～17:00	9:00～17:00	8:45～18:00	9:00～14:00	有料
県 外	お引出し・残高照会	8:00～21:00	9:00～17:00	9:00～17:00	有料	有料	有料

- (注) お引出し手数料無料時間以外及び県外でのお引出しは、地域・時間により105円または210円がかかります。

店舗・店舗外キャッシュコーナー位置図

位置図の見方

店舗名

①～⑤②は、31頁のマップ及び32頁のリストに対応しています。
ATMのご利用内容及びお取扱時間は、32頁(注)6をご覧ください。

信号表示名

目印となる信号表示名を記載しています。
位置図作成後、変更されている場合がありますので、参考としてください。

① 本店営業部



① ③ ③ 店舗外キャッシュコーナー

位置図内にある店舗外キャッシュコーナーで、①～①⑨・①～③③は33頁のリストに対応しています。
ご利用内容及びお取扱時間は、33頁をご覧ください。

①～⑤② 店舗 ①～①⑨ 店舗外キャッシュコーナー (ATM) ①～③③ 店舗外キャッシュコーナー (CD)

① 本店営業部



② 東支店



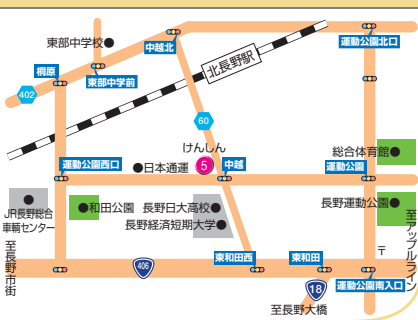
③ 古牧支店



④ 吉田支店



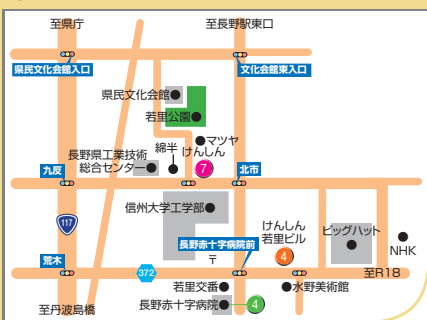
⑤ 中越支店



⑥ 高田支店



⑦ 若里支店



⑧ 更北支店



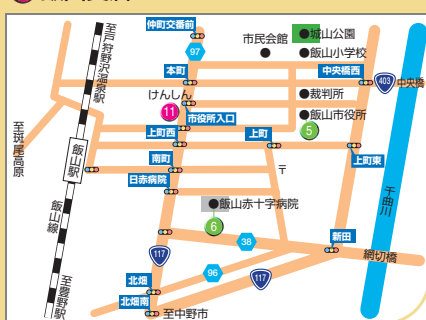
⑨ 篠ノ井支店



10 松代支店



11 飯山支店



12 山ノ内支店



13 中野支店



14 中野西支店



15 須坂支店



16 須坂南支店



17 更埴支店



18 戸倉支店



19 坂城支店



20 上田支店



21 神科支店



22 上田原支店



23 丸子支店

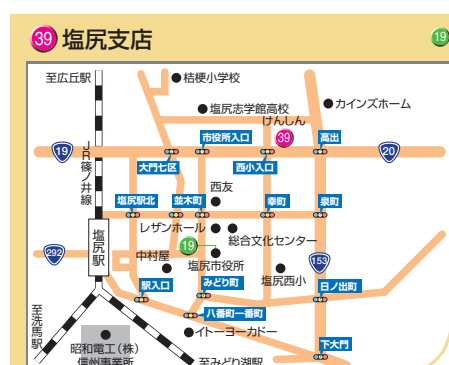
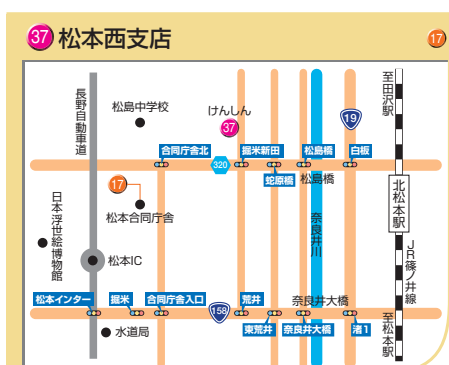
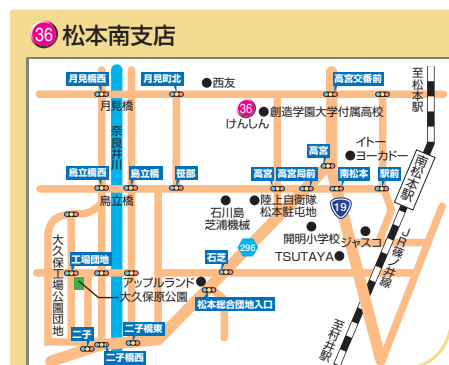
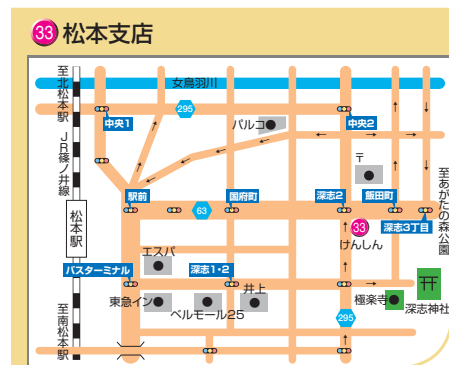
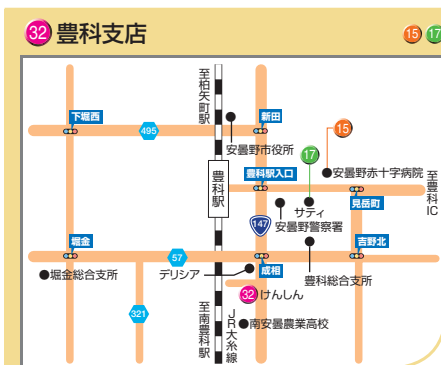
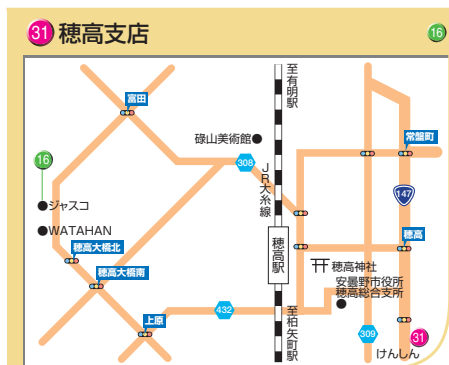
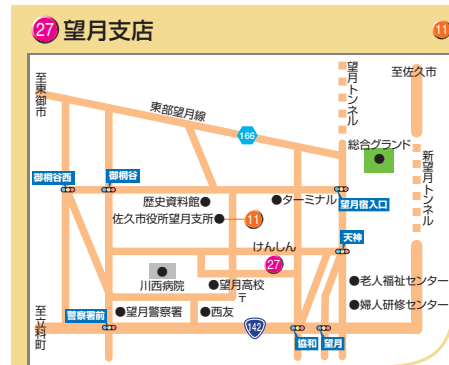
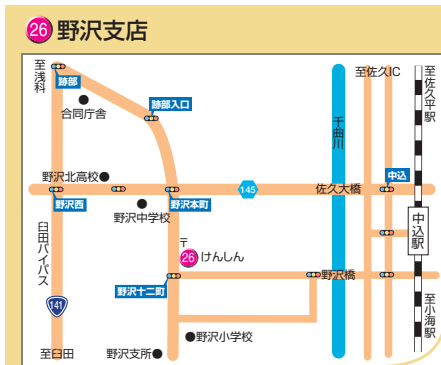


24 小諸支店



● 店舗・店舗外キャッシュコーナー位置図

①～⑤② 店舗 ①～①⑨ 店舗外キャッシュコーナー (ATM) ①～③③ 店舗外キャッシュコーナー (CD)



40 塩尻昭電前支店



41 木曽支店



42 岡谷支店



43 下諏訪支店



44 諏訪支店



45 諏訪南支店



46 茅野支店



47 宮川支店



48 伊那支店



49 駒ヶ根支店



50 飯田支店



51 碓氷支店



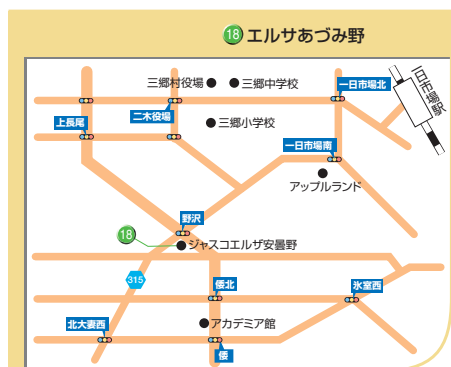
52 八幡支店



● 店舗外キャッシュコーナー位置図

(平成18年6月1日現在)

①～⑱ 店舗外キャッシュコーナー (ATM) ①～⑳ 店舗外キャッシュコーナー (CD)



資料

経理・経営内容 40

貸借対照表
損益計算書
剰余金処分計算書
法定監査の状況
代表理事の確認
主要な経営指標の推移
業務純益
自己資本の充実の状況
粗利益
総資産利益率
総資金利鞘等
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等
役務取引の状況
その他業務収益の内訳
受取利息及び支払利息の増減
経費の内訳
1 店舗当りの預金及び貸出金残高
職員 1 人当りの預金及び貸出金残高
預貸率及び預証率
組合員の推移
先物取引の時価情報
オプション取引の時価情報
オフバランス取引の状況
有価証券の取得価額、時価及び評価損益
金銭の信託の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

資金調達 51

預金種目別平均残高
預金者別預金残高

資金運用 51

貸出金種類別平均残高
貸出金使途別残高
貸出金業種別残高及び構成比
消費者ローン・住宅ローン残高
貸出金担保の種類別残高
有価証券種類別平均残高
商品有価証券種類別平均残高

証券業務 53

公共債引受額
公共債窓販実績

国際業務 54

外国為替取次実績
外貨建資産残高

その他業務 54

内国為替取扱実績
当組合の知的所有権保有数
当組合のシステム関連の設備投資額

連結情報

当組合及び子会社等の概況 55

連結ベースでの事業概況
当組合及び子会社等の主要事業内容・組織構成
●事業内容
●組織構成
連結子会社に関する事項

財産の状況 56

連結の業務指標
連結自己資本の充実の状況
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結剰余金計算書
連結リスク管理債権及び同債権に対する保全額
連結セグメント（事業別経常収益等）情報



経理・経営内容

貸借対照表

【資産の部】

(単位:千円)

科 目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
現金	9,541,026	10,445,675
預け金	30,388,311	30,435,646
有価証券	302,917,671	322,517,508
国債	93,360,594	127,168,932
地方債	10,820,796	8,961,116
社債	153,967,921	146,871,480
株式	10,193,353	19,610,555
その他の証券	34,575,005	19,905,424
貸出金	262,645,958	257,009,663
割引手形	9,460,469	8,703,858
手形貸付	39,688,404	36,901,068
証書貸付	193,169,770	188,716,482
当座貸越	20,327,314	22,688,253
その他資産	2,660,915	2,479,046
未決済為替貸	41,886	45,670
全信組連出資金	465,000	465,000
商工中金出資金	80,000	100,000
未収収益	1,067,845	1,032,041
その他の資産	1,006,183	836,334
動産不動産	14,536,479	13,817,372
事業用動産	1,307,743	1,162,131
事業用不動産	12,614,737	12,135,364
建設仮勘定	101,059	—
所有動産不動産	13,926	21,785
保証金その他	499,012	498,091
繰延税金資産	3,341,100	3,544,256
債務保証見返	1,990,773	1,510,878
貸倒引当金	▲9,473,261	▲6,279,487
(うち個別貸倒引当金)	(▲7,760,039)	(▲5,093,147)
合計	618,548,974	635,480,562

【負債及び組合員勘定の部】

(単位:千円)

科 目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
預金積金	574,372,840	590,710,882
当座預金	7,048,101	9,008,581
普通預金	78,109,911	85,075,499
貯蓄預金	1,711,874	1,630,439
通知預金	412,942	855,045
定期預金	445,089,348	454,638,102
定期積金	40,671,711	38,001,988
その他の預金	1,328,951	1,501,226
その他負債	975,416	2,738,660
未決済為替借	50,767	57,013
未払費用	255,276	265,028
給付補てん備金	32,799	19,975
未払法人税等	222,266	14,832
前受収益	250,100	222,318
払戻未済金	159	336
その他の負債	164,047	2,159,155
賞与引当金	336,332	340,331
退職給付引当金	2,257,773	2,290,834
役員退職慰労引当金	189,721	193,079
債務保証	1,990,773	1,510,878
負債計	580,122,857	597,784,666
組合員勘定	38,426,116	37,695,895
出資金	1,068,465	1,068,129
普通出資金	1,068,465	1,068,129
利益剰余金	34,541,013	36,230,862
利益準備金	1,068,465	1,068,465
特別積立金	32,141,000	33,401,000
当期末処分剰余金	1,331,548	1,761,397
当期純利益	1,322,364	1,754,881
株式等評価差額金	2,816,637	396,904
合計	618,548,974	635,480,562

経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	14,562,011	14,817,144
資金運用収益	12,252,383	11,225,608
貸出金利息	7,884,992	7,422,089
預け金利息	60,709	58,289
有価証券利息配当金	4,283,510	3,721,778
その他の受入利息	23,170	23,450
役務取引等収益	565,127	556,791
受入為替手数料	259,025	251,834
その他の役務収益	306,101	304,956
その他業務収益	797,496	1,960,609
外国為替売買益	51,236	—
国債等債券売却益	668,428	1,879,886
その他の業務収益	77,832	80,722
その他経常収益	947,004	1,074,134
株式等売却益	919,712	975,986
その他の経常収益	27,291	98,148
経常費用	12,707,258	12,065,915
資金調達費用	252,061	239,405
預金利息	232,621	225,528
給付補てん備金繰入額	19,438	13,875
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	687,126	863,255
支払為替手数料	69,818	75,490
その他の役務費用	617,307	787,764
その他業務費用	2,079,048	1,205,372
国債等債券売却損	2,076,404	1,199,860
国債等債券償却	475	4,080
その他の業務費用	2,168	1,431
経費	8,577,788	8,494,065
人件費	5,141,565	5,084,548
物件費	3,173,481	3,149,821
税金	262,741	259,695
その他経常費用	1,111,233	1,263,817
貸倒引当金繰入額	395,347	—
貸出金償却	167,158	214,392
株式等売却損	8,947	24
株式等償却	124,551	67,697
その他資産償却	282,106	295,204
その他の経常費用	133,121	686,498
経常利益	1,854,753	2,751,228

(前ページより続く)

(単位:千円)

科 目	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
特別利益	60,890	447,499
動産不動産処分益	—	761
償却債権取立益	17,979	47,732
その他の特別利益	42,911	399,005
特別損失	37,734	533,332
動産不動産処分損	37,734	38,101
減損損失	—	495,231
税引前当期純利益	1,877,909	2,665,395
法人税、住民税及び事業税	225,269	26,543
法人税等調整額	330,275	883,970
当期純利益	1,322,364	1,754,881
前期繰越金	9,184	6,516
当期末処分剰余金	1,331,548	1,761,397

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成17年3月期	平成18年3月期
当期末処分剰余金	1,331,548	1,761,397
利益準備金限度超過額取崩額	—	336
合計	1,331,548	1,761,733
剰余金処分額	1,325,032	1,752,125
出資に対する配当金	(年4%の割合) 42,732	(年4%の割合) 42,725
役員賞与金	22,300	29,400
理事賞与金	21,000	28,400
監事賞与金	1,300	1,000
特別積立金	1,260,000	1,680,000
次期繰越金	6,516	9,608

法定監査の状況

当組合は、監査法人トーマツより平成18年5月24日付で「協同組合による金融事業に関する法律」による監査証明を受けております。

代表理事の確認

私は、当組合の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年度（第52期）の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成18年5月24日
長野県信用組合

理 事 長

丸 山 彰 一 

経理・経営内容

貸借対照表（平成18年3月期）

（注）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算出）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理しております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
動産 4年～8年
- 「その他資産」中の「その他の資産」に計上している自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき必要と認める額を引当てております。貸倒実績率は、非保全額を上回る毀損額が発生した場合には、毀損額全額を算出の根拠としています。また、非保全額が一定金額以上の債務者につきましては、非保全額からキャッシュフローによる回収見込額を控除した残額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、非保全額を引当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年から費用処理

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は14,376,007千円となっております。

(1) 平成18年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	△2,125,040千円
未認識数理計算上の差異	△165,794千円

退職給付引当金	△2,290,834千円
---------	--------------

(2) 平成17年度の退職給付費用の内訳

勤務費用	98,704千円
利息費用	31,414千円
数理計算上の差異償却額	△19,944千円
厚生年金基金掛金	308,713千円
その他一時金	103千円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。
なお、この引当金は協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は460,377千円、延滞債権額は12,895,269千円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定返済日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は2,691,992千円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,047,639千円であります。
なお、上記11. から14. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 動産不動産の減価償却累計額 12,037,655千円
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 21,152千円
- 子会社の株式の総額 10,000千円
- 子会社に対する金銭債務総額 18,948千円

19. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,703,858千円であります。
20. 担保に提供している資産は次のとおりであります。
 公金取扱い、日本銀行歳入復代理店取引、為替決済、手形交換所保証、全国信用組合保障基金、当座借越担保、受入れのために預け金9,338,100千円及び有価証券15,862千円を担保提供しております。
21. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は396,904千円であります。
22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。
- (4) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	14,346,188千円	19,557,479千円	5,211,290千円	5,211,290千円	—千円
債券	287,735,720	282,901,528	△4,834,192	1,048,741	5,882,933
国債	130,603,944	127,168,932	△3,435,012	89,917	3,524,930
地方債	9,050,717	8,961,116	△89,601	77,106	166,708
社債	148,081,058	146,771,480	△1,309,578	881,716	2,191,294
その他	14,154,616	14,352,741	198,125	207,077	8,951
合 計	316,236,525	316,811,749	575,223	6,467,108	5,891,885

なお、上記の評価差額から繰延税金負債178,319千円を差し引いた額396,904千円が「株式等評価差額金」として計上されております。

23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|--|---------------|-------------|-------------|
| | 117,276,226千円 | 2,820,978千円 | 1,199,860千円 |
25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | 内 容 | 貸借対照表計上額 |
|---------------------|-------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国証券 | 5,500,000千円 |
| 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 | |
| 子会社株式 | 10,000千円 |
| その他有価証券 | |
| 非上場債券 | 100,000千円 |
| 非上場株式 | 43,076千円 |
| その他の証券 | 52,683千円 |
26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	12,497,016千円	189,665,757千円	59,022,514千円	21,816,240千円
国債	1,501,400	69,578,526	38,141,385	17,947,620
地方債	789,769	4,918,100	3,253,246	—
社債	10,205,847	115,169,130	17,627,882	3,868,620
その他	2,000,000	4,866,405	12,973,007	—
合 計	14,497,016	194,532,163	71,995,521	21,816,240

27. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、67,774,098千円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが25,778,466千円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額を減額することができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 当年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は22,748千円増加し、税引前当期純利益は472,482千円減少しております。

なお、信用組合においては、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」（平成5年3月3日大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

損益計算書（平成18年3月期）

（注）

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による費用総額 171,504千円
- その他の経常費用には債権売却損590,015千円が含まれております。
- 出資1口当りの当期純利益 1,614円91銭
- その他の特別利益は、全て貸倒引当金取崩額です。
- 当組合は、事業用店舗、遊休資産等5件の動産不動産について、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額495,231千円（土地310,415千円、建物137,271千円、動産46,270千円、その他1,273千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	主な用途	種 類	減損損失
長野県内	事業用店舗 3か所	土地、建物及び動産等	465,408千円
	遊休資産 2か所	土地及び建物	29,822
合 計			495,231

当組合は、事業用店舗については、原則として支店をグループニングの単位としております。遊休資産については、各資産をグループニングの単位としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価に基づき算出しております。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
利益	経常収益	15,775,999	17,057,119	16,165,011	14,562,011
	経常利益	1,648,824	1,676,708	1,403,726	1,854,753
	当期純利益	1,115,500	1,206,604	944,365	1,322,364
残高	預金積金残高	519,546,561	535,660,534	550,319,729	574,372,840
	貸出金残高	293,083,173	280,292,887	270,257,163	262,645,958
	有価証券残高	203,427,427	249,703,491	271,214,554	302,917,671
	総資産額	567,149,380	584,617,840	591,125,307	618,548,974
	純資産額	35,814,754	40,864,964	34,352,264	38,426,116
	単体自己資本比率	13.68%	13.92%	14.50%	14.83%
	出資総額	1,068,465	1,068,465	1,068,465	1,068,465
	出資総口数	1,068,465口	1,068,465口	1,068,465口	1,068,465口
	出資に対する配当金	42,721	42,727	42,732	42,732
	職員数	721人	718人	693人	681人

- (注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
2. 職員数には、アルバイト、パート及び被出向の職員は含んでおりません。

業務純益

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
業務純益	2,155,150	2,940,910

自己資本の充実の状況

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
基本的項目	出資金	1,068,465
	うち非累積的永久優先出資金	—
	利益準備金	1,068,465
	特別積立金	33,401,000
	次期繰越金	6,516
	計 (A)	35,544,446
補完的項目	一般貸倒引当金	1,713,221
	補完的項目不算入額(△)	149,334
	計 (B)	1,563,887
控除項目	(C)	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) = (D)	37,108,334
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	248,572,195
	オフ・バランス取引項目	1,649,872
	計 (E)	250,222,068
単体自己資本比率	$\frac{(D)}{(E)} \times 100$	14.83%

- (注) 1. 本表は、協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件（平成9年大蔵省告示第192号。本表において「告示」という。）に基づき算出しております。
2. 組合員勘定には、配当等の外部流出額を含んでおりません。

粗利益

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
資金運用収益	12,252,383	11,225,608
資金調達費用	252,061	239,405
資金運用収支	12,000,321	10,986,203
役務取引等収益	565,127	556,791
役務取引等費用	687,126	863,255
役務取引等収支	▲121,998	▲306,464
その他業務収益	797,496	1,960,609
その他業務費用	2,079,048	1,205,372
その他業務収支	▲1,281,551	755,236
業務粗利益	10,596,770	11,434,975
業務粗利益率	1.80%	1.88%

(注) 1. 資金調達費用のうち、金銭の信託運用見合費用は平成17年3月期及び平成18年3月期とも該当ありません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

総資産利益率

(単位:%)

	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産経常利益率	0.30	0.43
総資産当期純利益率	0.21	0.27

(注)

$$\text{総資産経常（当期純）利益率} = \frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$$

総資金利鞘等

(単位:%)

	平成17年3月期	平成18年3月期
資金運用利回 (a)	2.08	1.84
資金調達原価率 (b)	1.56	1.49
資金利鞘 (a-b)	0.52	0.35

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高(単位:百万円)	利息(単位:千円)	利回り(単位:%)	平均残高(単位:百万円)	利息(単位:千円)	利回り(単位:%)
資金運用勘定	587,132	12,252,383	2.08	608,051	11,225,608	1.84
うち貸出金	264,734	7,884,992	2.97	256,564	7,422,089	2.89
うち預け金	39,208	60,709	0.15	35,779	58,289	0.16
うち金融機関貸付等	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	282,644	4,283,510	1.51	315,158	3,721,778	1.18
資金調達勘定	563,937	252,061	0.04	585,375	239,405	0.04
うち預金積金	563,937	252,060	0.04	585,375	239,404	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成17年3月期733百万円、平成18年3月期469百万円）を控除して表示しております。

2. 資金調達勘定のうち、金銭の信託運用見合額は、平成17年3月期及び平成18年3月期とも該当ありません。

経理・経営内容

役務取引の状況

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
役務取引等収益	565,127	556,791
受入為替手数料	259,025	251,834
その他の受入手数料	306,101	304,956
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	687,126	863,255
支払為替手数料	69,818	75,490
その他の支払手数料	33,835	35,382
その他の役務取引等費用	583,472	752,381

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
外国為替売買益	51,236	—
国債等債券売却益	668,428	1,879,886
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	77,832	80,722
その他業務収益合計	797,496	1,960,609

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
受取利息の増減	▲576,241	▲1,026,774
支払利息の増減	▲69,993	▲12,656

経費の内訳

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
人件費	5,141,565	5,084,548
報酬給料手当	4,193,476	4,157,740
賞与引当金繰入額	2,898	3,998
退職給付費用	441,930	418,990
社会保険料等	503,260	503,817
物件費	3,173,481	3,149,821
事務費	1,011,515	1,048,986
動産不動産費	507,274	524,412
事業費	272,354	276,818
人事厚生費	52,965	51,144
預金保険料	444,446	469,381
その他	884,926	779,078
税金	262,741	259,695
経費合計	8,577,788	8,494,065

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
1店舗当りの預金残高	11,045,631	11,359,824
1店舗当りの貸出金残高	5,050,883	4,942,493

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
職員1人当りの預金残高	843,425	857,345
職員1人当りの貸出金残高	385,676	373,018

(注)職員数は期末日現在を使用しております。なお、役員は含めておりません。

預貸率及び預証率

(単位:%)

		平成17年3月期	平成18年3月期
預貸率	(期末)	45.72	43.50
	(期中平均)	46.94	43.82
預証率	(期末)	52.73	54.59
	(期中平均)	50.11	53.83

組合員の推移

(単位:人)

	平成17年3月期	平成18年3月期
個人	114,968	116,376
法人	12,333	12,314
合計	127,301	128,690

先物取引の時価情報

該当ありません。

オプション取引の時価情報

該当ありません。

オフバランス取引の状況

該当ありません。

経理・経営内容

有価証券の取得価格、時価及び評価損益

1. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	平成17年3月期					平成18年3月期				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	1,999,945	2,000,000	54	54	—	—	—	—	—	—
合計	1,999,945	2,000,000	54	54	—	—	—	—	—	—

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	平成17年3月期					平成18年3月期				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,621,611	10,139,191	1,517,580	1,517,580	—	14,346,188	19,557,479	5,211,290	5,211,290	—
債券	254,106,308	256,049,366	1,943,057	3,678,890	1,735,832	287,735,720	282,901,528	▲4,834,192	1,048,741	5,882,933
国債	92,993,391	93,360,594	367,202	792,148	424,945	130,603,944	127,168,932	▲3,435,012	89,917	3,524,930
地方債	8,675,448	8,820,850	145,402	223,327	77,925	9,050,717	8,961,116	▲89,601	77,106	166,708
社債	152,437,468	153,867,921	1,430,452	2,663,413	1,232,961	148,081,058	146,771,480	▲1,309,578	881,716	2,191,294
その他	28,351,045	28,972,490	621,445	891,874	270,429	14,154,616	14,352,741	198,125	207,077	8,951
合計	291,078,965	295,161,049	4,082,083	6,088,344	2,006,261	316,236,525	316,811,749	575,223	6,467,108	5,891,885

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	76,894,654	1,525,556	2,084,829	117,276,226	2,820,978	1,199,860

7. 時価のない有価証券のうち、主な内容と貸借対照表計上額

(単位:千円)

	平成17年3月期 貸借対照表計上額	平成18年3月期 貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国証券	5,500,000	5,500,000
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社株式	10,000	10,000
その他有価証券 非上場債券	100,000	100,000
非上場株式	44,161	43,076
その他の証券	102,514	52,683

金銭の信託の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:千円、%)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	80,829,475	14.3	90,726,307	15.4
定期性預金	482,353,074	85.5	493,785,170	84.3
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	754,991	0.1	863,926	0.1
合計	563,937,541	100.0	585,375,403	100.0

(注) 「その他の預金」は別段預金、納税準備預金の合計です。

預金者別預金残高

(単位:千円、%)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人預金	455,610,747	79.3	468,399,737	79.2
法人預金	118,762,093	20.6	122,311,145	20.7
一般法人	103,850,807	18.0	106,018,441	17.9
金融機関	3,175,289	0.5	3,307,251	0.5
公金	11,735,995	2.0	12,985,452	2.1
合計	574,372,840	100.0	590,710,882	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:千円、%)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	9,837,121	3.7	9,036,161	3.5
手形貸付	41,189,822	15.5	35,700,685	13.9
証書貸付	194,626,788	73.5	192,686,641	75.1
当座貸越	19,080,656	7.2	19,140,737	7.4
合計	264,734,389	100.0	256,564,226	100.0

貸出金使途別残高

(単位:千円、%)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	160,732,335	61.1	156,672,871	60.9
設備資金	101,913,622	38.8	100,336,792	39.0
合計	262,645,958	100.0	257,009,663	100.0

資金運用

貸出金業種別残高及び構成比

(単位:千円、%)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農業	1,351,026	0.5	1,144,613	0.4
林業	61,991	0.0	21,681	0.0
漁業	46,066	0.0	48,935	0.0
鉱業	1,044,758	0.3	989,960	0.3
建設業	32,383,854	12.3	29,363,327	11.4
製造業	41,764,066	15.9	41,313,863	16.0
卸売・小売業	25,146,926	9.5	24,312,645	9.4
金融・保険業	528,482	0.2	493,331	0.1
不動産業	21,599,603	8.2	21,879,935	8.5
情報通信業	874,682	0.3	1,102,259	0.4
運輸業	3,434,334	1.3	3,551,927	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	787,364	0.2	450,645	0.1
各種サービス	44,935,198	17.1	40,753,451	15.8
その他の産業	353,343	0.1	327,807	0.1
小計	174,311,701	66.3	165,754,385	64.4
地方公共団体	11,148,512	4.2	13,225,803	5.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	77,185,744	29.3	78,029,474	30.3
合計	262,645,958	100.0	257,009,663	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:千円、%)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	15,236,684	26.6	16,068,800	27.4
住宅ローン	41,845,932	73.3	42,422,933	72.5
合計	57,082,616	100.0	58,491,733	100.0

貸出金担保の種類別残高

(単位:千円、%)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	31,142,543	11.8	29,633,467	11.5
有価証券	352,280	0.1	367,939	0.1
動産	—	—	—	—
不動産	96,956,955	36.9	90,072,016	35.0
その他	9,303,165	3.5	8,587,366	3.3
小計	137,754,945	52.4	128,660,790	50.0
信用保証協会・信用保険	50,543,275	19.2	47,504,531	18.4
保証	72,359,350	27.5	74,724,122	29.0
信用	1,988,385	0.7	6,120,219	2.3
合計	262,645,958	100.0	257,009,663	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:千円、%)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	84,537,704	29.9	117,207,000	37.1
地方債	11,622,837	4.1	8,805,625	2.7
短期社債	—	—	—	—
社債	148,497,309	52.5	154,298,664	48.9
株式	6,242,435	2.2	11,568,799	3.6
その他の証券	31,744,267	11.2	23,278,835	7.3
合計	282,644,554	100.0	315,158,926	100.0

商品有価証券種類別平均残高

該当ありません。

証券業務

公共債引受額

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
国債	463,000	311,000
地方債	322,000	347,000
合計	785,000	658,000

公共債窓販実績

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
国債	497,900	1,897,680
地方債	181,800	344,400
合計	679,700	2,242,080

国際業務

外国為替取次実績

(単位:千米ドル)

	平成17年3月期	平成18年3月期
貿易	5,258	4,571
輸出	2,828	1,248
輸入	2,429	3,323
貿易外	914	814
合計	6,172	5,386

(注) 全国信用協同組合連合会の取次業務として取り扱っております。

外貨建資産残高

(単位:千米ドル、千ユーロ)

	平成17年3月期	平成18年3月期
ドル建	228,960	87,164
ユーロ建	17,523	28,893

その他業務

国内為替取扱実績

(単位:百万円)

		平成17年3月期		平成18年3月期	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	292,330	341,033	291,114	356,392
	他の金融機関から	386,538	258,286	402,229	279,736
代金取立	他の金融機関向け	26,089	37,029	23,057	36,327
	他の金融機関から	7,613	8,902	6,827	8,445

当組合の知的所有権保有数

(平成18年6月1日現在)

商標登録	21件
------	-----

当組合のシステム関連の設備投資額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
投資額	801	267	300	596

(注) 平成18年度は投資予定額

連結情報(当組合及び子会社等の概況)

連結ベースでの事業概況

当期の長野県経済は、製造業の底堅い動きが非製造業にも波及し、一時の低迷期から脱し、緩やかながら回復傾向を示したといえましょう。

こうした経済環境のもとで、当組合グループは、業績伸展と経営体質の強化、改善に努め、次の成果を収めました。

連結経常収益は、その他業務収益及びその他経常収益の増加などにより、前期比2億53百万円増加の148億15百万円となりました。連結経常費用は、その他業務費用及び個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比6億44百万円減少の120億61百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前期比8億98百万円増加の27億53百万円となり、当期純利益は前期比4億34百万円増加の17億56百万円となりました。また、連結自己資本比率は15.55%となり前期比0.72%上昇いたしました。

なお、上記連結決算業績は、連結決算の中心である当組合単体の業績によるものが大部分を占めております。

当組合及び子会社等の主要事業内容・組織構成

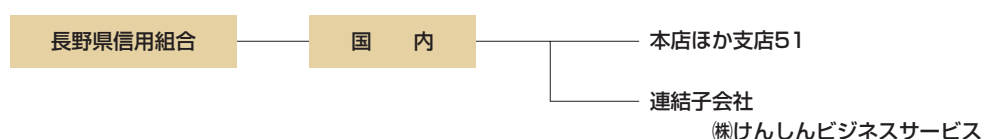
当組合の企業集団において営まれている主要な事業の内容と当組合並びに子会社の位置付けは次のとおりであります。

●事業内容

当組合の企業集団について、当組合は本店のほか51支店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。

株式会社けんしんビジネスサービスは、文書・宣伝物及び事務用品等の発注事務の受託業務、冷暖房・職員寮等の管理業務、パート職員等の人材派遣業務を営んでおります。

●組織構成



連結子会社に関する事項

(平成18年3月31日現在)

会社名	株式会社けんしんビジネスサービス
所在地	長野市新田町1103-1
資本金	1,000万円
事業内容	事務受託業務／人材派遣業務
設立年月日	平成3年5月15日
当信用組合議決権比率	100%
当信用組合子会社等議決権比率	0%

財産の状況

連結の業務指標

(単位:千円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
利益	経常収益	15,782,116	17,063,275	16,171,051	14,561,965
	経常利益	1,649,109	1,677,009	1,404,050	1,855,067
	当期純利益	1,115,537	1,206,652	944,430	1,322,422
残高	純資産額	35,814,990	40,865,248	34,352,613	38,426,523
	総資産額	567,139,455	584,607,906	591,115,582	618,539,145
	連結自己資本比率	13.69%	13.92%	14.50%	14.83%
				14.83%	15.55%

連結自己資本の充実の状況

(単位:千円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
基本的項目	出資金	1,068,465	1,068,129
	うち非累積的永久優先出資金	—	—
	利益剰余金	34,476,389	36,160,856
	計 (A)	35,544,854	37,228,985
補完的項目	一般貸倒引当金	1,713,221	1,186,339
	補完的項目不算入額 (△)	149,395	—
	計 (B)	1,563,826	1,186,339
控除項目	(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) = (D)	37,108,680	38,415,324
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	248,562,367	245,660,927
	オフ・バランス取引項目	1,649,872	1,335,054
	計 (E)	250,212,240	246,995,981
連結自己資本比率	$\frac{(D)}{(E)} \times 100$	14.83%	15.55%

- (注) 1. 協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成9年大蔵省告示第192号）に基づき算出しております。
2. 「連結自己資本比率」とは、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第3条の4第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率です。

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位:千円)

科 目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
現金	9,541,026	10,445,675
預け金	30,388,311	30,435,646
有価証券	302,907,671	322,507,508
貸出金	262,645,958	257,009,663
その他資産	2,660,915	2,479,046
動産不動産	14,536,650	13,817,887
繰延税金資産	3,341,100	3,544,256
債務保証見返	1,990,773	1,510,878
貸倒引当金	▲9,473,261	▲6,279,487
(うち個別貸倒引当金)	(▲7,760,039)	(▲5,093,147)
合計	618,539,145	635,471,076

【負債、少数株主持分及び組合員勘定の部】

(単位:千円)

科 目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
預金積金	574,359,811	590,698,519
その他負債	978,210	2,739,420
賞与引当金	336,332	340,331
退職給付引当金	2,257,773	2,290,834
役員退職慰労引当金	189,721	193,079
債務保証	1,990,773	1,510,878
負債計	580,112,622	597,773,063
少数株主持分	—	—
組合員勘定	38,426,523	37,698,013
出資金	1,068,465	1,068,129
利益剰余金	34,541,421	36,232,981
株式等評価差額金	2,816,637	396,904
子会社の所有する親会社出資金	▲1	▲1
合計	618,539,145	635,471,076

財産の状況

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	14,561,965	14,815,959
資金運用収益	12,252,383	11,225,608
貸出金利息	7,884,992	7,422,089
預け金利息	60,709	58,289
有価証券利息配当金	4,283,510	3,721,778
その他の受入利息	23,170	23,450
役務取引等収益	565,081	555,606
その他業務収益	797,496	1,960,609
その他経常収益	947,004	1,074,134
経常費用	12,706,898	12,061,996
資金調達費用	252,059	239,402
預金利息	232,619	225,526
給付補てん備金繰入額	19,438	13,875
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	687,440	863,498
その他業務費用	2,079,048	1,205,372
経費	8,577,116	8,489,905
その他経常費用	1,111,233	1,263,817
貸出金償却	167,158	214,392
貸倒引当金繰入額	395,347	—
その他の経常費用	548,727	1,049,424
経常利益	1,855,067	2,753,963
特別利益	60,890	447,499
動産不動産処分益	—	761
償却債権取立益	17,979	47,732
その他の特別利益	42,911	399,005
特別損失	37,734	533,356
動産不動産処分損	37,734	38,125
減損損失	—	495,231
税金等調整前当期純利益	1,878,223	2,668,106
法人税、住民税及び事業税	225,525	27,544
法人税等調整額	330,275	883,970
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,322,422	1,756,592

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	平成17年3月期	平成18年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	33,277,431	34,541,421
利益剰余金増加高	1,322,422	1,756,592
当期純利益	1,322,422	1,756,592
利益剰余金減少高	58,432	65,032
配当金	42,732	42,732
役員賞与	15,700	22,300
利益剰余金期末残高	34,541,421	36,232,981

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 1社
株式会社けんしんビジネスサービス
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。
 - (2) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、
全面時価評価法を採用しております。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項
該当ありません。
6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確
定した利益処分に基づいて作成しております。

財産の状況

連結貸借対照表（平成18年3月期）

(注)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算出）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理しております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	4年～8年

- 「その他資産」中の「その他の資産」に計上している自社利用のソフトウェアについては、当組合及び連結子会社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき必要と認める額を引当てております。貸倒実績率は、非保全額を上回る毀損額が発生した場合には、毀損額全額を算出の根拠としています。また、非保全額が一定金額以上の債務者につきましては、非保全額からキャッシュフローによる回収見込額を控除した残額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、非保全額を引当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると見込まれる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
----------	--

なお、当組合及び連結子会社は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合及び連結子会社の年金資産は14,592,104千円となっております。

(1)平成18年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△2,125,040千円
未認識数理計算上の差異	△165,794千円

退職給付引当金	△2,290,834千円
---------	--------------

(2)平成17年度の退職給付費用の内訳

勤務費用	98,704千円
利息費用	31,414千円
数理計算上の差異償却額	△19,944千円
厚生年金基金掛金	308,713千円
その他一時金	103千円

(3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。なお、この引当金は協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は460,377千円、延滞債権額は12,895,269千円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定返済日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は2,691,992千円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,047,639千円であります。
なお、上記11. から14. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

15. 動産不動産の減価償却累計額	12,039,001千円
16. 出資1口当りの純資産額	35,266円01銭
17. 理事及び監事に対する金銭債権総額	21,152千円

18. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,703,858千円であります。
19. 担保に提供している資産は次のとおりであります。
公金取扱い、日本銀行歳入復代理店取引、為替決済、手形交換所保証、全国信用組合保障基金、当座借越担保、受入れのために預け金9,338,100千円及び有価証券15,862千円を担保提供しております。
20. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は396,904千円であります。
21. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
(3) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	14,346,188千円	19,557,479千円	5,211,290千円	5,211,290千円	－千円
債券	287,735,720	282,901,528	△4,834,192	1,048,741	5,882,933
国債	130,603,944	127,168,932	△3,435,012	89,917	3,524,930
地方債	9,050,717	8,961,116	△89,601	77,106	166,708
社債	148,081,058	146,771,480	△1,309,578	881,716	2,191,294
その他	14,154,616	14,352,741	198,125	207,077	8,951
合 計	316,236,525	316,811,749	575,223	6,467,108	5,891,885

なお、上記の評価差額から繰延税金負債178,319千円を差し引いた額396,904千円が「株式等評価差額金」として計上されております。

22. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
23. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
売却額 売却益 売却損
117,276,226千円 2,820,978千円 1,199,860千円
24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
内 容 連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券
 非上場外国証券 5,500,000千円
その他有価証券
 非上場債券 100,000千円
 非上場株式 43,076千円
 その他の証券 52,683千円
25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	12,497,016千円	189,665,757千円	59,022,514千円	21,816,240千円
国債	1,501,400	69,578,526	38,141,385	17,947,620
地方債	789,769	4,918,100	3,253,246	－
社債	10,205,847	115,169,130	17,627,882	3,868,620
その他	2,000,000	4,866,405	12,973,007	－
合 計	14,497,016	194,532,163	71,995,521	21,816,240

26. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、67,774,098千円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが25,778,466千円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額を減額することができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は22,748千円増加し、税引前当期純利益は472,482千円減少しております。

尚、信用組合においては、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」（平成5年3月3日大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

連結損益計算書（平成18年3月期）

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- その他の経常費用には債権売却損590,015千円が含まれております。
- 出資1口当りの当期純利益 1,616円52銭
- その他の特別利益は、全て貸倒引当金取崩額です。
- 当組合及び連結子会社は、事業用店舗、遊休資産等の動産不動産について、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額495,231千円（土地310,415千円、建物137,271千円、動産46,270千円、その他1,273千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	主な用途	種 類	減損損失
長野県内	事業用店舗 3か所	土地、建物及び動産等	465,408千円
	遊休資産 2か所	土地及び建物	29,822
合 計			495,231

当組合及び連結子会社は、事業用店舗については、原則として支店をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価に基づき算出しております。

財産の状況

連結リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区分			残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 {(B+C)/A×100}
破綻先債権額	平成17年3月期		1,456,394 (0.55)	512,941	943,453	100.00
		部分直接償却を実施した場合	719,120 (0.27)	512,941	206,178	100.00
	平成18年3月期		460,377 (0.17)	186,563	273,814	100.00
		部分直接償却を実施した場合	256,837 (0.10)	186,563	70,274	100.00
延滞債権額	平成17年3月期		19,331,065 (7.36)	10,299,167	6,781,881	88.36
		部分直接償却を実施した場合	16,681,129 (6.43)	10,299,167	4,131,945	86.51
	平成18年3月期		12,895,269 (5.01)	7,155,715	4,789,053	92.62
		部分直接償却を実施した場合	10,785,640 (4.23)	7,155,715	2,679,424	91.18
3か月以上延滞債権額	平成17年3月期		— (—)	—	—	—
		部分直接償却を実施した場合	— (—)	—	—	—
	平成18年3月期		— (—)	—	—	—
		部分直接償却を実施した場合	— (—)	—	—	—
貸出条件緩和債権額	平成17年3月期		2,175,522 (0.82)	970,480	297,480	58.28
		部分直接償却を実施した場合	2,175,522 (0.83)	970,480	297,480	58.28
	平成18年3月期		2,691,992 (1.04)	970,155	324,977	48.11
		部分直接償却を実施した場合	2,691,992 (1.05)	970,155	324,977	48.11
合計	平成17年3月期		22,962,982 (8.74)	11,782,590	8,022,815	86.24
		部分直接償却を実施した場合	19,575,772 (7.55)	11,782,590	4,635,604	83.86
	平成18年3月期		16,047,639 (6.24)	8,312,434	5,387,845	85.37
		部分直接償却を実施した場合	13,734,470 (5.39)	8,312,434	3,074,676	82.90

残高 () 内は、貸出金残高に占める比率

(注) 連結リスク管理債権の状況

当組合の子会社等には、貸出金がありません。したがって、連結リスク管理債権は、当組合（単体）のリスク管理債権（P6）と同額になります。

部分直接償却について

当組合は、部分直接償却を実施しておりません。部分直接償却を実施した場合は、表記のとおりとなります。

部分直接償却とは、自己査定により回収不可能又は無価値と判定された担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

各区分ごとに参考数値を記載しております。

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

連結子会社は、文書・宣伝物及び事務用品等の発注事務の受託業務、冷暖房・職員寮等の管理業務、パート職員等の人材派遣業務などの事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、**青字表示**の項目は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則（第12条の2、3）」で、**赤字表示**の項目は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（第6条）」で規定されております法定開示項目です。

ごあいさつ 1

【概況・組織】

1. 事業方針	2
2. 事業の組織	30
3. 総代会	31
4. 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）	30
5. 店舗一覧（事務所の名称及び所在地）	32
6. 自動機器設置状況	32～33
7. 地区一覧	32
8. 組合員数	49

【主要事業内容】

9. 主要な事業の内容	22
10. 営業のご案内	23～29

【業務に関する事項】

11. 事業概況	3
12. 経常収益	46
13. 業務純益	46
14. 経常利益	46
15. 当期純利益	46
16. 出資総額、出資総口数	46
17. 純資産額	46
18. 総資産額	46
19. 預金積金残高	46
20. 貸出金残高	46
21. 有価証券残高	46
22. 単体自己資本比率	46
23. 出資配当金	46
24. 職員数	46

【主要業務に関する指標】

25. 業務粗利益及び業務粗利益率	47
26. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	47
27. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	47
28. 受取利息及び支払利息の増減	48
29. 役務取引の状況	48
30. その他業務収益の内訳	48
31. 経費の内訳	48
32. 総資産経常利益率	47
33. 総資産当期純利益率	47

【預金に関する指標】

34. 預金種目別平均残高	51
35. 預金者別預金残高	51
36. 職員1人当り預金残高	49
37. 1店舗当り預金残高	49

【貸出金等に関する指標】

38. 貸出金種類別平均残高	51
39. 貸出金担保の種類別残高	52
40. 貸出金使途別残高	51
41. 貸出金業種別残高及び構成比	52
42. 貸付率（期末・期中平均）	49
43. 消費者ローン・住宅ローン残高	52
44. 職員1人当り貸出金残高	49
45. 1店舗当り貸出金残高	49

【有価証券に関する指標】

46. 商品有価証券の種類別平均残高（該当なし）	53
47. 有価証券の種類別平均残高	53
48. 預託率（期末・期中平均）	49

【経営管理体制に関する事項】

49. リスク管理体制	12～13
50. 法令遵守の体制	11

【財産の状況】

51. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	40～43
52. リスク管理債権の状況	6
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
53. 金融再生法に基づく資産査定公表	7
54. 自己資本の充実の状況（自己資本比率明細）	46
55. 有価証券、金銭の信託の評価	50
56. 外貨建資産残高	54
57. 先物取引の時価情報（該当なし）	49
58. オプション取引の時価情報（該当なし）	49
59. オフバランス取引の状況（該当なし）	49
60. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）	8
61. 貸出金償却の額	8
62. 会計監査人による監査	43
63. 代表理事による確認	43

【その他の業務】

64. 内国為替取扱実績	54
65. 外国為替取次実績	54
66. 公共債窓販実績	53
67. 公共債引受額	53
68. 手数料一覧	28～29

【その他】

69. トピックス	4
70. 沿革・歩み	5
71. CSRの取組み	10
72. 個人情報保護	14～15
73. 金融商品に係る勧誘方針	16
74. 地域貢献への取組み	17～19
75. 環境保全活動	20～21
76. 当組合の知的所有権保有数	54
77. 当組合のシステム関連の設備投資額	54

連 結 情 報

【信用組合・子会社等の概況】

78. 信用組合及び子会社等の主要事業内容・組織構成	55
79. 子会社等の状況	55

【子会社等の主要業務に関する事項】

80. 事業概況	55
81. 経常収益	56
82. 経常利益	56
83. 当期純利益	56
84. 純資産額	56
85. 総資産額	56
86. 連結自己資本比率	56

【財産の状況】

87. 連結貸借対照表	57
88. 連結損益計算書	58
89. 連結剰余金計算書	59
90. 連結リスク管理債権の状況	62
91. 連結自己資本の充実の状況	56
92. 連結セグメント（事業別経常収益等）情報	62

平成18年6月

編集・発行 長野県信用組合総務部

〒380-8668 長野市新田町1,103番地1

電話 026-233-2111(代)

【ホームページ】 <http://www.naganokenshin.jp>

【E-mail】 nkenshin@naganokenshin.jp



この印刷物は、古紙配合率100%
再生紙及び環境に配慮した植物
性大豆油インクを使用しています。